
第2期沖縄県スポーツ推進計画

世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けて



令和4年3月

沖縄県

「第2期沖縄県スポーツ推進計画」の策定にあたって

沖縄県においては、平成25年3月に「沖縄県スポーツ推進計画」を策定し、計画策定から9年間、市町村及び関係団体等との連携のもと、計画に基づく各種施策を推進してまいりました。

この間スポーツを取り巻く環境は大きく変化しました。令和2年に入り、世界的な規模で、新型コロナウイルス感染症の拡大が急速に進み、県内においても、マラソン大会など様々なスポーツイベントの中止・延期がなされ、プロスポーツ等の試合、キャンプにおいては無観客対応となり、学校では部活動の自粛がなされる等、県民の日常生活は一変し、スポーツを親しむ機会が一時は大きく減少しました。しかし、令和3年に1年延期して開催された東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、日本選手団をはじめ県出身選手の目覚ましい活躍が県民に希望と活力を与えてくれました。

本県の社会環境については、人口構成が令和27年には3人に1人が65歳以上になると見込まれているところであり、令和元年時点における健康寿命の全国順位は男性が40位、女性が25位となっております。また、令和3年度における県民のスポーツ実施率は58.3%と国が第3期スポーツ推進計画で目標としている70%に対してまだまだ開きがあるところです。これらのことから、今後も引き続きあらゆる世代のスポーツ機会の確保、スポーツを担う人材の確保、スポーツ環境の整備に取り組んでいくことが必要です。

また、スポーツは健康増進のみならず、我々の生活や社会に活力を与えるなど優れた効果を及ぼす重要な価値を持っております。今後の本県のスポーツ振興においては、県内プロスポーツチームやトップアスリート等の地域のスポーツ資源を活用したまちづくり、スポーツ関連産業の振興と地域活性化に向けた取り組み等を進めてまいります。

沖縄県は、本計画に基づく各種施策を展開し、県民をはじめとした国内外の人々がそれぞれスポーツに携わることにより、「心身の健全な発達」、「健康及び体力の保持増進」、「精神的な充足感の獲得」等、スポーツを通じて生活を楽しく豊かなものにできるよう、スポーツ環境の向上に向けて取り組んでまいります。そして、世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成に向け、市町村、関係団体等との連携を一層強化し、県民の皆様の御理解と御協力を賜りながら、本計画の実現に向けて着実に歩みを進めてまいります。

本計画は、沖縄県スポーツ推進審議会における審議等、様々な意見を踏まえ策定しました。策定にあたり御協力いただいた沖縄県スポーツ推進審議会委員をはじめ、御意見をいただいた皆様、関係各位に心から感謝申し上げます。

令和4年3月

沖縄県知事 玉城 康裕

第2期沖縄県スポーツ推進計画

目次

第1章 計画の策定の基本的な考え方	1
1. はじめに	1
2. 計画の位置付け	2
3. 計画の期間	3
4. SDGsを踏まえた計画の推進	3
5. 計画におけるスポーツの捉え方	4
第2章 沖縄県のスポーツを取り巻く環境の変化	7
1. 社会環境の変化	7
(1) 人口構成の変化	7
(2) 家族構成の変化	8
(3) 健康状態の変化	9
(4) 社会状況の変化	10
(5) その他環境の変化	11
第3章 沖縄県が目指す姿	15
1. スポーツアイランド沖縄の定義（基本理念）	15
2. 政策目標（施策展開）	16
3. 計画全体の目標値と各施策展開の達成目標	17
第4章 施策と具体的な取り組み	18
1. 施策展開と施策	18
I 施策展開「県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備」	18
施策1「県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進」	18
施策1-1「スポーツ参画人口の拡大とスポーツを通じた健康増進・生きがいづくり」	20
施策1-2「スポーツを通じた共生社会の推進」	23
施策2「県民の競技力向上・スポーツ活動の推進」	25
施策2-1「県民の競技力向上・スポーツ活動の推進」	27
施策3「スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実」	30
施策3-1「スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実」	32
II 施策展開「スポーツ関連産業の振興と地域の活性化」	34
施策1「スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成」	34
施策1-1「スポーツコンベンションの誘致・開催」	36
施策1-2「スポーツツーリズムの推進」	38
施策1-3「地域・観光交流拠点となるスポーツ関連施設の整備・充実」	40
施策2「スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開」	41
施策2-1「スポーツ関連産業の創出」	43
施策2-2「スポーツ医・科学拠点の形成」	45

施策3「スポーツ資源を活用したまちづくり」	46
施策3-1「スタジアム・アリーナ及びスポーツチーム等の地域資源を活用したまちづくり」 . . .	47
施策3-2「一人も取り残さないスポーツへの「アクセス」の確保」	48
2. 二巡目国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けて	50
第5章 計画の着実な推進と進行管理	51
1. 計画の着実な推進	51
2. 計画の進行管理・評価・見直し	52
巻末資料	53
1. 用語集.....	53
2. 参考資料.....	59
3. 沖縄県スポーツ推進審議会条例・委員名簿.....	80
4. 計画の策定経緯	83

第1章 計画の策定の基本的な考え方

1. はじめに

本県においては、「沖縄県スポーツ振興基本計画」に替わる新たな計画として平成25（2013）年度から令和3（2021）年度までの9年間を対象として「沖縄県スポーツ推進計画」（以下「県第1期推進計画」という。）を策定し、今後のスポーツ振興のあり方、スポーツ活動の普及・推進による活力ある地域社会の形成及び新たな産業の振興について、基本的な方向性を示しました。

この期間、本県のスポーツをめぐる状況としては、平成25年3月に「スポーツアイランド事務局（仮称）基本計画」を策定し、それを踏まえ平成27年4月に「スポーツコミッション沖縄」がスポーツコンベンションの全県的なワンストップ窓口として稼働をはじめ、多くのスポーツコンベンション誘致につながっているところです。

また、令和元（2019）年にアジアで初となるラグビーワールドカップが開催され、国全体が感動と興奮に包まれたほか、令和3年には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され県内からも12名の選手が出場し5つのメダルを獲得しました。

令和5（2023）年のFIBAバスケットボールワールドカップ2023が本県で開催されることにより、スポーツを通じた地域振興、交流の拡大とともにスポーツへの関心がますます高まっていくことが期待されています。

一方で国においては、令和4年3月に「第3期スポーツ基本計画」（以下「国第3期基本計画」という。）を策定し、東京2020オリンピック・パラリンピック大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策として「持続可能な国際競技力の向上」や「共生社会の実現」、「多様な主体によるスポーツ参画の促進」、「地方創生・まちづくり」などを重点事項とし、スポーツを通じて活力ある社会づくりに取り組むことが期待されています。

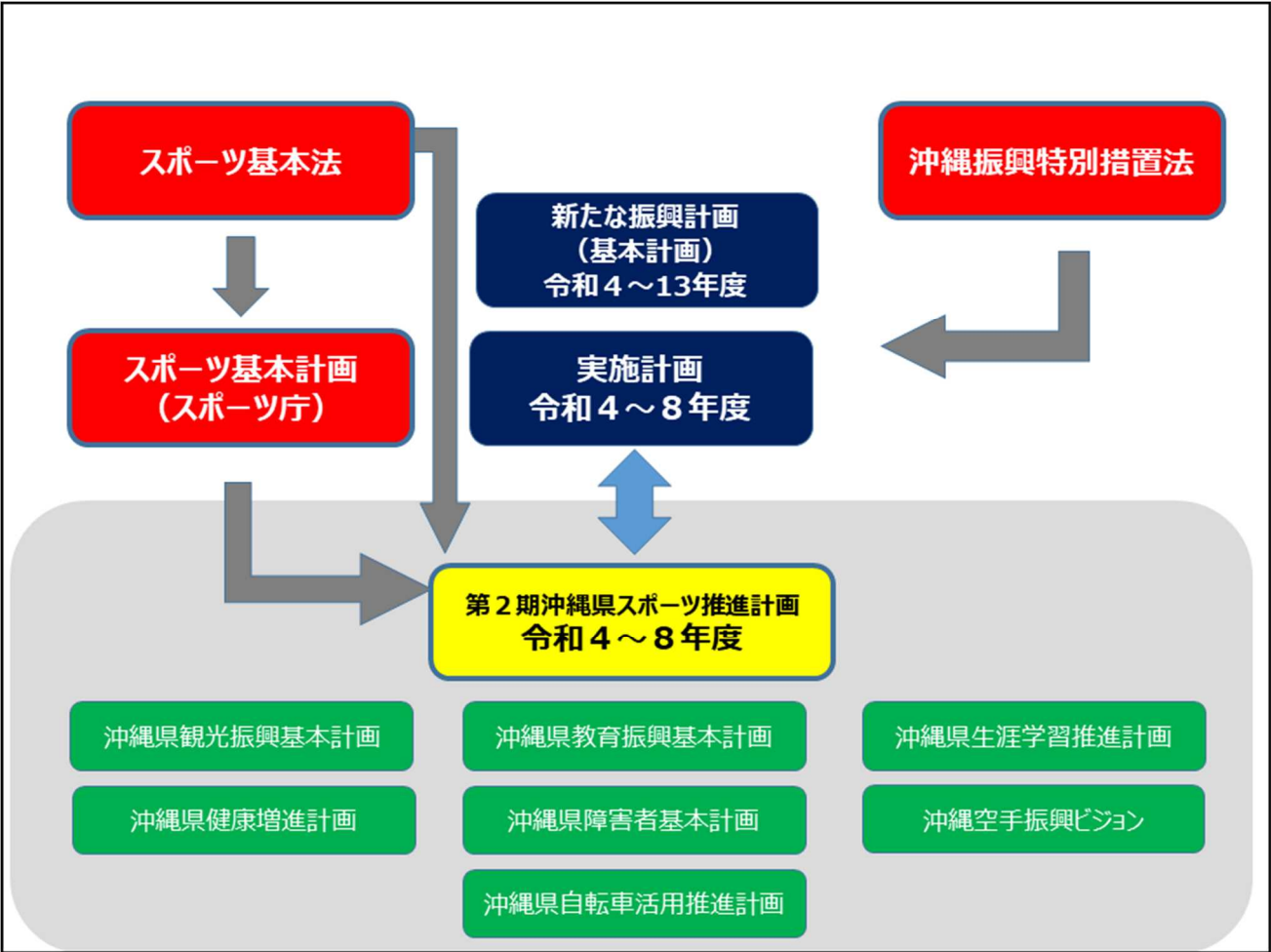
沖縄振興特別措置法に位置付けられた沖縄振興計画である「新たな振興計画」において、スポーツ関連施策は、世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成として、「県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備」（インナー施策）と「スポーツ関連産業の振興と地域活性化」（アウター施策）をともに進めていくこととしており、その個別計画として今後の5年間を計画期間とする「第2期沖縄県スポーツ推進計画」（以下「本計画」という。）を策定することになりました。

2. 計画の位置付け

本計画は、沖縄振興計画としての性格を併せ持った「新たな振興計画」に基づくスポーツ分野における計画であり、スポーツ基本法第10条第1項に定める地方スポーツ推進計画として位置付けています。

スポーツ基本法〔平成二十三年六月二十四日号外法律第七十八号〕
(地方スポーツ推進計画)
第十条 都道府県及び市(特別区を含む。以下同じ。)町村の教育委員会(地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第百六十二号)第二十三条第一項の条例の定めるところによりその長がスポーツに関する事務(学校における体育に関する事務を除く。)を管理し、及び執行することとされた地方公共団体(以下「特定地方公共団体」という。))にあつては、その長は、スポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画(以下「地方スポーツ推進計画」という。)を定めるよう努めるものとする。

(計画体系図)



3. 計画の期間

本計画の期間は、令和4（2022）年度から令和8（2026）年度までの5年間とします。

※ 「沖縄21世紀ビジョン」が想定する概ね20年後に至る後期10年に相当し、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画の期間である令和4（2022）年度から令和13（2031）年度までのうち、令和4（2022）年度から令和8（2026）年度までの5年間

4. SDGs を踏まえた計画の推進

SDGs（持続可能な開発目標）は、平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際開発目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。

本計画に基づく各施策は、SDGsの目標の達成に資するものであることから、施策ごとに深く関連するSDGsの目標を示しています。



5. 計画におけるスポーツの捉え方

スポーツの捉え方

平成 23 (2011) 年に公布されたスポーツ基本法において「スポーツは、世界共通の人類の文化である」と記されています。こうした趣旨を踏まえ、県第 1 期推進計画においても様々なスポーツ施策を展開してきました。

また、スポーツ基本法において、スポーツは「心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神の涵養等のために個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動」と広く捉えられており、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人の権利」とであるとされています。

今後「スポーツ」をより成熟させていくうえで、近年ではスポーツの価値や力が認められ、スポーツが語られ、活用される場面や機会はますます増え、「スポーツ」という言葉に含まれる意味はより多義的になっていくことが予想されます。

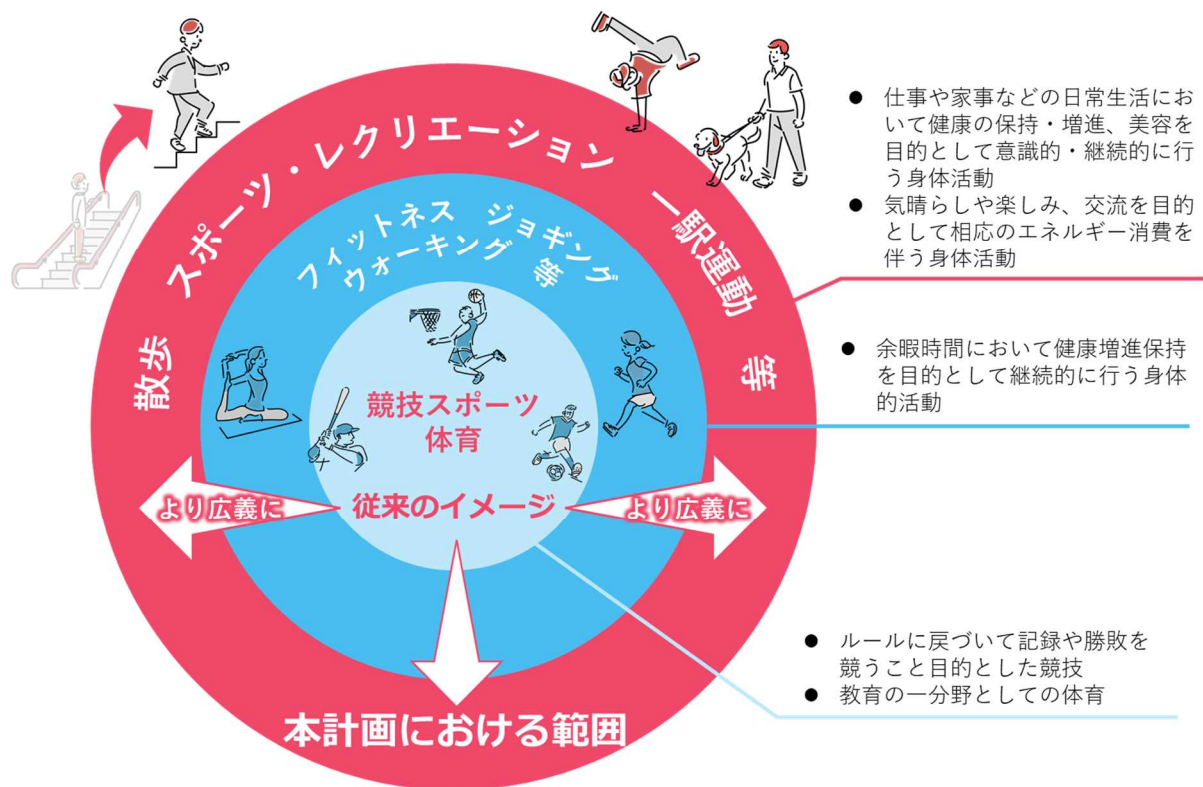
国第 3 期基本計画においてスポーツは、

- ① 『「する」「みる」「ささえる」という様々な形での参画を通して、人々が感じる「楽しさ」や「喜び」に根源を持つ身体活動』
- ② 『その身体活動自体に、心身の健全な発達、健康・体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心などの精神の涵養等のあらゆる「自発的」な意思に基づいて行われるもの』と整理されています。

また、国第 2 期基本計画期間中に生じた社会変化や出来事を踏まえ「する」「みる」「ささえる」ことを真に実現できる社会を目指すため、三つの新たな視点が必要とされています。

- ① 社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に対応するというスポーツを「つくる／はぐくむ」という視点
- ② 様々な立場・背景・特性を有した人・組織が「あつまり」、「ともに」活動し、「つながり」を感じながらスポーツに取り組める社会の実現を目指すという視点
- ③ 性別、年齢、障害の有無、経済的事情、地域事情等にかかわらず、全ての人々がスポーツにアクセスできるような社会の実現・機運の醸成を目指すという視点

本県においても、「楽しさ」や「喜び」に根源を持つ、心身の健康等のために自発的に行われる身体活動を広くスポーツと捉え、三つの視点を取り入れながら本計画を推進します。



第2期沖縄県スポーツ推進計画策定にあたり沖縄県が作成

スポーツの価値

県第1期推進計画においては、スポーツ文化の醸成に向けて、スポーツが有する価値を広め、県民のスポーツ実施率向上に取り組む等、「スポーツ振興」を推進してきました。

スポーツの価値は今般のコロナ禍における社会でも再認識されました。世界的に、新型コロナウイルスの影響のもと、スポーツが、「不要不急」のものであるかのごとく扱われ、日々の生活から失われたり、制限されたりすることで、心身の健康保持への悪影響、閉塞感のまん延、日頃の成果発表の機会喪失等、様々な影響が生じました。

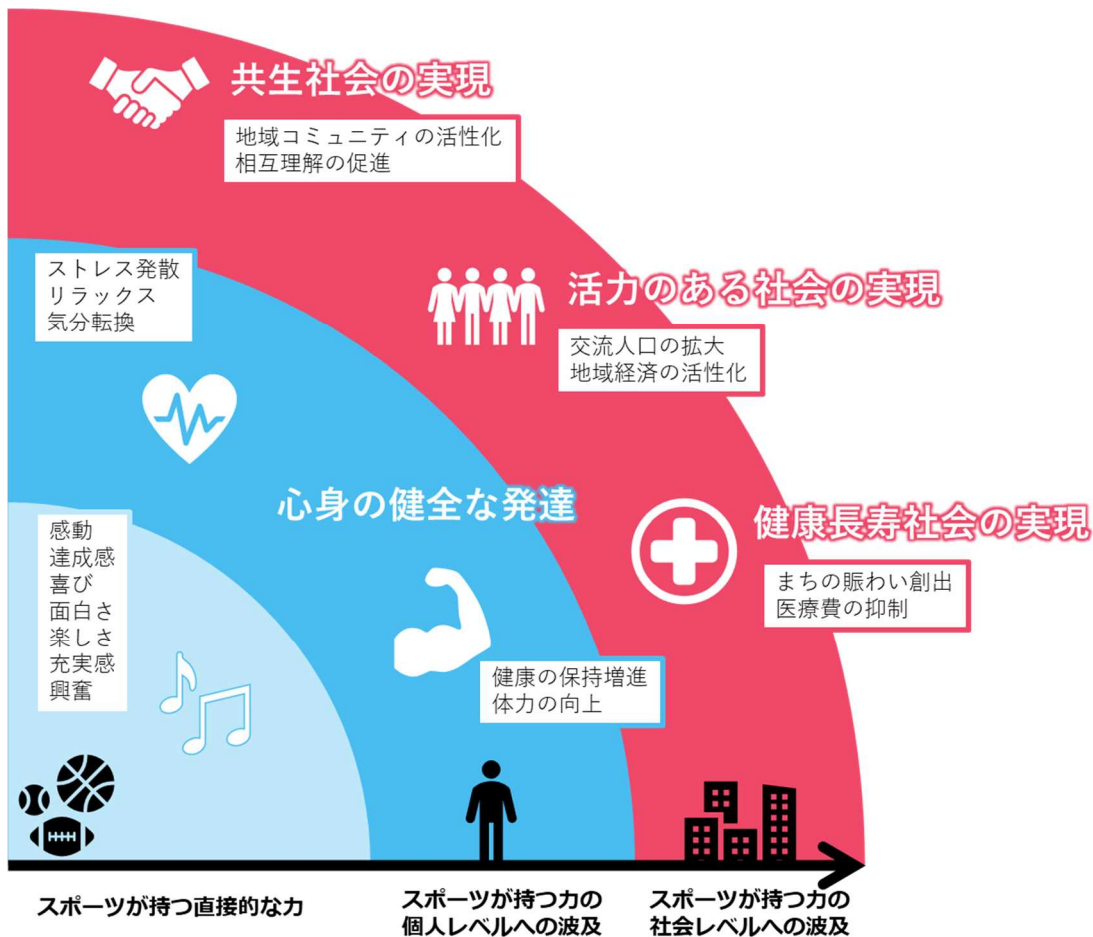
地域密着型のプロスポーツリーグ等が、地域と共に成長しようと活動を行う中で、国第3期基本計画でスポーツ市場規模を2025年までに15兆円とする目標を掲げています。2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大によりスポーツ市場も影響を受けていると考えられますが、統計数値が揃う直近の2018年はスポーツ市場規模9.1兆円と順調に推移しています。

スポーツ市場を拡大することにより、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことがさらなるスポーツ市場の規模拡大につながります。本県においても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたスポーツコンベンション等を再び活性化させるとともに、成長産業化への道筋を明確なものとするのが求められています。

また、本県においては「県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備（インナー施策）」と「スポーツ関連産業の振興と地域活性化（アウトナー施策）」という2つの施策をバランスよく進めていくことが求められていますが、両施策が重複する部分から、今後の沖縄のスポーツ関連産業振興へのつながりが期待される（※）ことに留意する必要があります。

※ 例えば、「データを活用した科学的な選手育成」という施策も、そのノウハウの蓄積によって、沖縄における新たな付加価値の構築となり「スポーツに関連した高付加価値製品・サービス開発の促進」につながることであります。

様々な影響が顕在化したことで、スポーツが、我々の生活や社会に活力を与えるなど優れた効果を及ぼす重要な価値を持っていることを改めて示すこととなりました。こうした非常事態においても県民がスポーツの価値を享受できるよう、これまで以上にスポーツ実施の推進を図るべき必要性が認識されたところです。



第2期沖縄県スポーツ推進計画策定にあたり沖縄県が作成

第2章 沖縄県のスポーツを取り巻く環境の変化

1. 社会環境の変化

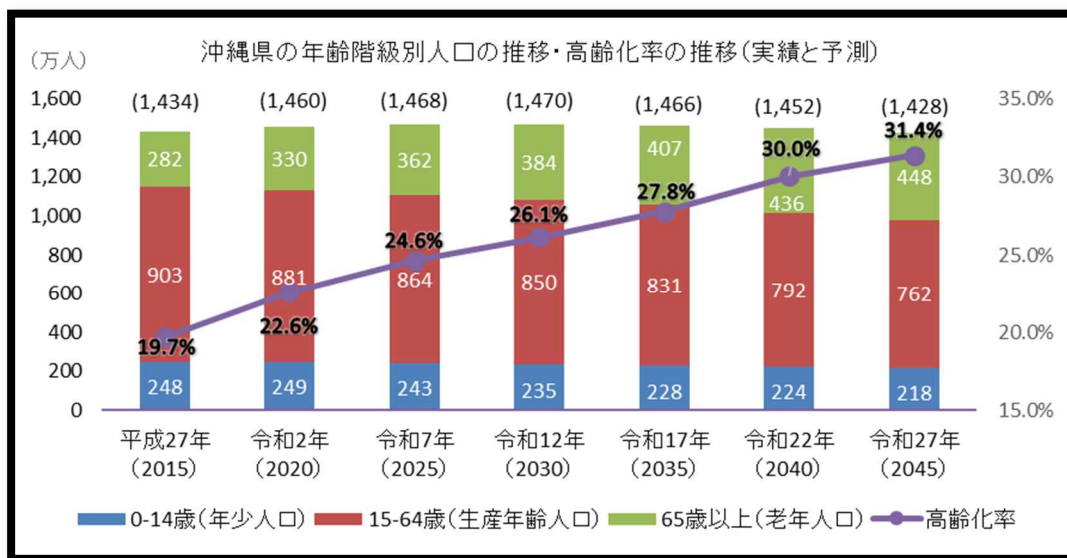
(1) 人口構成の変化

令和2（2020）年の国勢調査の結果によると、令和2年における日本の人口は1億2,614万6千人で、平成27（2015）年と比べると、94万9千人の減少となり、平成27年に引き続き人口減少となっています。

沖縄の人口は、昭和50（1975）年から増加基調で推移してきており、令和2年時点で146万7千人となっています。将来人口を見ると令和12（2030）年前後にピークを迎えた後に減少に転じるものと見込まれており、令和27（2045）年には143万人になると推計されています。

年齢階級別に見ると、総人口が令和12年以降減少する一方で、65歳以上人口は増加していくことが見込まれています。総人口に占める65歳以上人口の割合である高齢化率は令和2年時点22.6%となっており、今後徐々に高まり令和27年には31.4%とおおよそ3人にひとりが65歳以上になると想定されています。

沖縄の合計特殊出生率は平成29（2017）年には1.89となり、1990年代中旬の水準まで回復していますが、平成元（1989）年以降は、人口置換水準である2.07を下回る状況が続いています。今後、出生率が向上しなければ、出生数の減少につながる事となります。



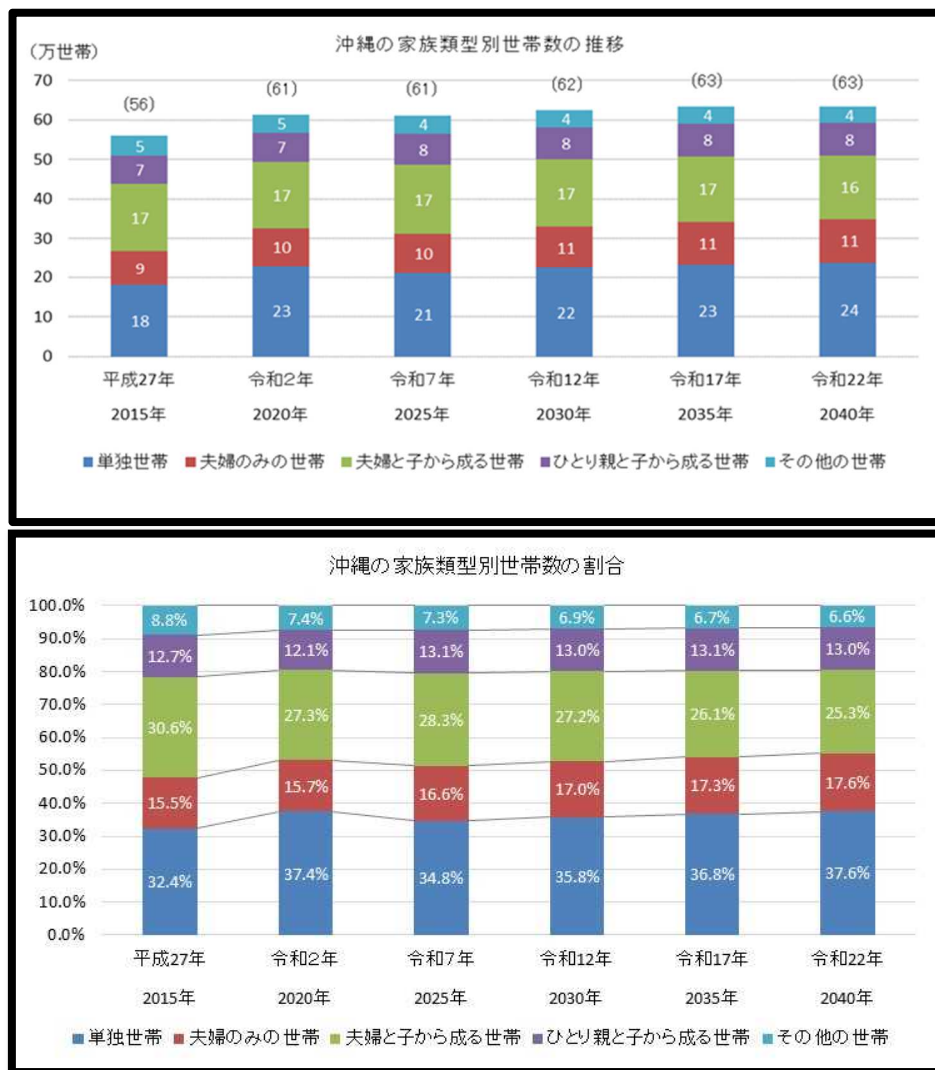
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」を基に作成

(2) 家族構成の変化

本県の世帯数は、昭和 50 (1975) 年以降、安定的に増加してきており、令和 2 (2020) 年は 61.5 万世帯となっています。今後も令和 22 (2040) 年に 63 万世帯まで増加することが見込まれています。一方で、1 世帯あたりの人員は徐々に減少を続け、平成 12 年には 2.95 人と初めて 3 人を下回り、令和 2 年には 2.39 人と更に減少を続けています。

家族類型別に世帯数の推移を見ると、単独世帯の割合が平成 27 (2015) 年の 32.4%から令和 22 年には 37.6%へ増加し、夫婦と子から成る世帯が 30.6%から 25.3%へ減少することが見込まれています。

本県の高齢者世帯(世帯主が 65 歳以上)の状況は、増加傾向にあり、全世帯に占める高齢者世帯の割合は、平成 27 年の 29.7%から令和 22 年には 41.4%となり、「単独世帯」の占める割合は 9.8%から 16.5%と 1.7 倍に増加することが見込まれています。今後は、高齢化が進展していただくだけでなく、高齢者の一人暮らしも増えていくことが予想されます。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」(2019年推計)を基に作成

(3) 健康状態の変化

令和2年簡易生命表によると、日本人の男性の平均寿命は81.64年、女性の平均寿命は87.74年となり前年と比較して男性は0.22年、女性は0.30年上回っており、いずれも過去最長を更新しました。

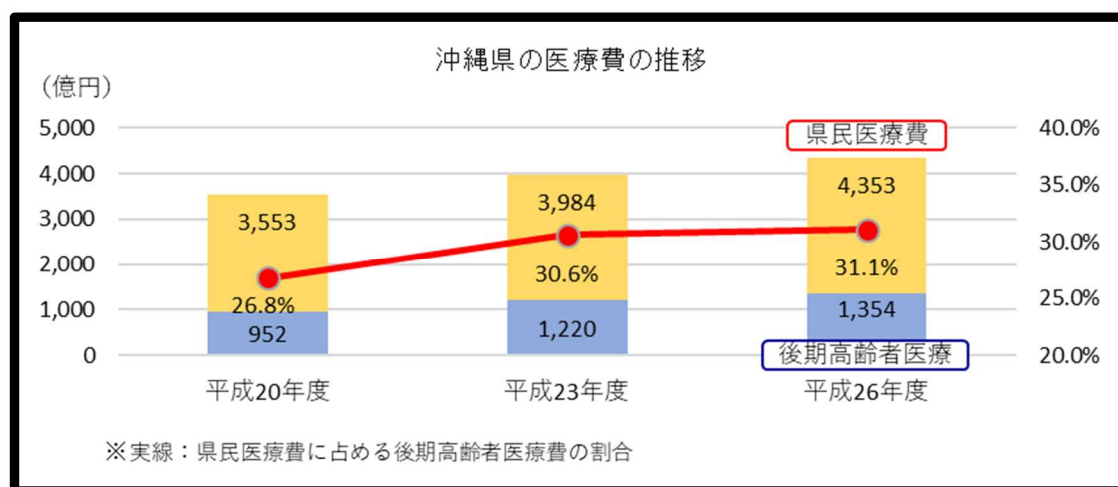
本県の平均寿命は、平成27年都道府県別生命表によると、男性が80.27年、女性が87.44年であり、平成22(2010)年と比較して、男性は0.87年、女性は0.42年伸びていますが、全国平均の伸びを下回ったため、全国順位は男性が30位から36位へ、女性が3位から7位へ順位を下げる結果となりました。

一方、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間として、健康寿命という考えがあります。「第16回健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」によると、健康寿命とは「日常生活に制限がない期間の平均」であり、令和元(2019)年の日本人の男性の健康寿命は72.68年、女性の健康寿命は75.38年です。「日常生活に制限のある期間の平均」は、男性で8.73年、女性で12.06年となっています。

健康寿命は令和元(2019)年時点において男性が72.11年、女性が75.51年となっており、平成28(2016)年と比較して、男性は0.13年、女性は0.05年伸びていますが、全国平均の伸びを下回ったため、全国順位は男性が26位から40位へ、女性が10位から25位へ順位を下げる結果となりました。

本県の平成26(2014)年度の県民医療費は4,353億円となっており、平成23(2011)年度と比べると、369億円増加しています。

また、県民医療費に占める後期高齢者医療費は1,354億円であり、平成23年度と比べると134億円増加しています。全国、沖縄県ともに、医療費に占める後期高齢者医療費の割合は年々増加しており、今後の高齢化の進展に伴い、医療費の増加が見込まれています。



出典：第三期沖縄県医療費適正化計画

(4) 社会状況の変化

令和元（2019）年9月20日から11月2日、ラグビーワールドカップ2019が全国12都市において開催されました。また、令和2（2020）年に予定されていた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が新型コロナウイルス感染症の影響により1年延期となったものの、令和3（2021）年に開催されるなど、大規模なスポーツイベントが続けて開催されました。

沖縄県においては、令和5（2023）年にFIBAバスケットボールワールドカップ2023が開催されることが決定し、スポーツに対する機運が高まりつつあります。今後もこのような国際大会等の受入環境整備を推進することが、スポーツイベントの開催増加につながり、スポーツを通じた地域・経済の活性化はもとより、地域の子供達と海外のアスリートとの交流により、スポーツに対する関心・価値が高まることが期待されています。

(5) その他環境の変化

スポーツの成長産業化とスポーツ市場規模

スポーツ関連産業は裾野が広く、波及性が高いことから、国第3期基本計画における政策目標として、「スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことにより、スポーツ市場規模5.5兆円を2025年までに15兆円に拡大することを目指す」としています。

本県においては、スポーツは観光との親和性が高いことから、スポーツ産業の中でもスポーツツーリズムの市場規模の拡大が大きく見込めるものとなっています。

加えて、これまでのスポーツコンベンションの成果（プロチームキャンプの集積等）により、アフターコロナに向けたスポーツに関する関係人口の増加による「スポーツ×地域活性」（スポーツの産業化を含む）への取り組みが可能な段階にあると考えられています。

本県におけるスポーツの具体的な優位性としては

- ・ 東アジアの中心に位置する地理的特性
- ・ 温暖な気候
- ・ 文化芸能や農産物など多種多様な地域資源
- ・ 沖縄科学技術大学院大学等の世界最高レベルの研究教育機関の存在 等

となっており、将来に向け大きな可能性を備えています。

沖縄振興審議会総合部会専門委員会の調査審議結果最終報告（令和3年8月）によれば、今後重点的に強化すべき産業分野の検討について、沖縄の優位性を活かした民間主導の強くしなやかな自立経済の発展について、「今後の沖縄経済を牽引する力強い産業を育成していくことが求められており、アジア地域との地理的近接性や、亜熱帯に位置する自然的特性等の沖縄の優位性・潜在力を活かした競争力のある産業を戦略的に振興し、県内企業の生産性や「稼ぐ力」の向上を図っていくことが重要である」としています。その対象となる具体的な業種・業態の一つとして「スポーツ・ヘルスケア関連産業」を挙げており、その中における沖縄の優位性を活かした新事業・産業等として以下の4項目を示しています。

- ① スポーツコンベンション
- ② ヘルスツーリズム
- ③ 「スポーツ×（新たな技術・地域・多様な産業等）」の観点で行う取組
- ④ スポーツ・ヘルスケアサイエンス拠点の整備

また、スポーツ関連産業の市場規模として国内市場規模は7兆4,193億円（2015年）として
いる中、県内のスポーツ市場規模は976億円（2015年）となっています。この数値は2011年比
で53.2%増と大きく伸びています。

2. 今後重点的に強化すべき産業分野の検討について

(1) 成長可能性の高い業種・業態について

検討の視点

1 沖縄の潜在力(地理的、地域資源等)

- ✓ 国内他地域と差別性のある地域資源が豊富に存在
- ✓ 半導体・電子部品等の需要が大きい近隣アジア諸国との近接性
- ✓ バックアップ拠点としての適地性 等

3 DXの進展

- ✓ クラウド型ソフトウェア開発はますます重要性が高まる
- ✓ クラウドやIoT、5Gなどの活用によるセキュリティ需要の創出、サプライチェーン全体でのセキュリティ強化等が成長分野 等

2 国内外の市場動向

- ✓ 機能的食品を含む食品市場はアジア大洋州地域を筆頭に大幅に拡大
- ✓ DXの進展に伴う関連機器等の需要は中長期的に拡大
- ✓ 医療関連の需要は世界的に大幅に拡大
- ✓ 世界の航空機MRO市場は大きく成長 等

4 観光関連産業との相乗効果

- ✓ 食品製造業やスポーツ・ヘルスケア関連産業において、付加価値の高い取組創出が観光関連産業の質の向上につながると期待

成長可能性の高い業種・業態

製造業	情報通信産業	医療・バイオ関連産業	スポーツ・ヘルスケア関連産業	航空機整備事業
・食品製造業 ・半導体関連等の部品・部材の製造業	・AIプログラミング等ソフトウェア業 ・情報セキュリティ業	・医療・健康データを利活用した医療機器製造や創薬関連等の開発	・スポーツコンベンション ・ヘルスツーリズム ・「スポーツ×(新たな技術・地域・多様な産業等)」の観点で行う取組 ・スポーツ・ヘルスケアサイエンス拠点の整備	・航空機整備事業関連クラスター形成

※成長可能性の根拠は次頁以降

2

2. 今後重点的に強化すべき産業分野の検討について

(2) 各業種・業態の成長可能性と今後の方向

④スポーツ・ヘルスケア関連産業分野【スポーツコンベンション】

<成長可能性>

- ◆ 冬場の温暖な気候などからスポーツコンベンションが増加傾向。
- ◆ 国内スポーツGDPは対前年比1.89%増(2016年)、国内総生産に占める割合1.41%で今後も増加すると予見される中、**沖縄のスポーツ市場規模は、976億円(2015年)と推計され、2015年是对2011年比53.2%増と大きく伸びており、県内総生産に占める割合も2.34%。うち、スポーツコンベンションは69億円となっており、建設関連や学校教育を除き、大きな割合を占める。**
- ◆ **活用できるストックも多い。**(人口10万人当たり民間体育施設数全国2位)

スポーツ関連産業の市場規模

●国内市場規模

	2014年	2015年	2016年
スポーツ部門	50,047	51,564	52,592
流通部門	10,154	10,769	10,705
投入部門	11,255	11,829	12,801
スポーツGDP	71,056	74,103	75,598
国内総生産(GDP)	5,099,271	5,299,569	5,365,915
スポーツGDP/国内総生産(GDP)	1.4%	1.4%	1.4%
スポーツGDP/対前年増減率	-	2.9%	1.8%

注) 沖縄県は国内市場の約1割を占める

出典：スポーツ庁 経済産業省監修 (株)日本政策投資銀行 地域企画部、(株)日本経済研究所リサーチン本部、同志社大学「わが国スポーツ産業の経済規模推計」(2019年9月)

●県内市場規模

	2005年	2011年	2015年
生 産 額			
①スポーツ部門	667	616	1,137
②流通部門	113	107	190
③スポーツ生産額合計	780	724	1,327
付 加 価 値			
④スポーツ部門	446	402	681
⑤流通部門	76	71	111
⑥投入部門	78	74	114
⑦スポーツGDP合計	600	547	907
⑧スポーツコンベンション部門生産額	-	90	69
スポーツ市場規模	600	637	976
対前年増減率	-	-8.8%	65.8%
県内総生産	36,530	36,926	41,747
スポーツ市場規模/県内総生産	1.64%	1.72%	2.34%

注) 県内市場規模については、県内スポーツGDPに含まれない県内の「スポーツコンベンション部門生産額」を加え、スポーツ市場規模として算出

出典：スポーツ庁 経済産業省監修 (株)日本政策投資銀行 地域企画部、(株)日本経済研究所リサーチン本部、同志社大学「わが国スポーツ産業の経済規模推計」(2019年9月)を基に算出

<今後の方向>

- 通年でのコンベンション誘致が可能となるよう **メニューの多様化**が重要
- 施設老朽化や、維持管理・改修に伴うコスト増が課題。その解決策を講じるとともに **受入環境整備**が重要
- 情報関連産業、観光関連産業など、多様な分野を絡めた **付加価値の高い取組を組成**していくことが重要
- 温暖な気候で、文化・芸能を含め地域資源が豊富であることから、**魅力を明確に訴求していく**ことが重要

3

2. 今後重点的に強化すべき産業分野の検討について

(2) 各業種・業態の成長可能性と今後の方向

④スポーツ・ヘルスケア関連産業分野【ヘルスツーリズム】

<成長可能性>

- ◆沖縄におけるヘルスツーリズムの市場は**2016年に269億円**と推計。
 - ◆全国では、**ヘルスツーリズムは2025年には対2016年比で1.34倍**になると予測。
 - ◆世界的にも2022年までに全世界平均で7.5%、**アジア太平洋州では全地域で最も高い13.0%の成長**予測
 - ◆沖縄では、気候、文化、芸能、食などを絡め**他地域との差別化や高付加価値化が可能な分野**。
- さらに、観光関連産業の高付加価値化や多様化にも貢献。

沖縄のヘルスケア産業の市場規模

●健康保持・増進に働きかけるもの			●患者/要支援・要介護者の生活を支援するもの		
分類	項目	内訳	分類	項目	内訳
保険	第三保険	818	要支援・要介護者商	介護住宅関連	1,376
産・学	健康志向旅行・ヘルスツーリズム	269	品・サービス		1,376
食	サプリメント・健康食品	103	要支援・要介護者商	福祉器具(※2)	163
食	OTC・指定医薬部外品	110	品・サービス	介護用日用品・福祉用具	7
別(健康経営)	健康課題の把握に関するサービス(※1)	103	要支援・要介護者商	介護旅行/支店旅行	65
施設・機能増完	機能性食品・健康・コンタクト	47	品・サービス		65
癒	エステ・リラクゼーション	40	疾患/介護共通の商	病者・高齢者食宅配	10
	一般用治療・リラクゼーション用品・機器	5	品・サービス		23
予防	衛生用品	25	患者・要支援・要介	サプリメント・健康食品	13
	予防検査	15	護者商品・サービス		
	遊具	1	患者・要支援・要介	ヘルスケア関連アプリ・書籍	2
運動	フィットネスクラブ	25.5	護者商品・サービス		2
	フィットネス用品・衣類、		患者・要支援・要介	保険者との連携によるサービ	2
	トレーニングマシーン	3	護者商品・サービス	ス・その他生活支援サービス	
別	計測機器	12	合計		1,638
住	健康志向家電・設備	11	総合計		3,229
知	ヘルスケア関連アプリ・雑誌・書籍	3			
別	検査・検診サービス	0.8			
	合計	1,591			

<今後の方向>

- ▶ 温暖な気候で、文化・芸能を含めた地域資源が豊富であることから、**魅力を明確に訴求していくことが重要**
- ▶ 情報関連産業、観光関連産業など、多様な分野を絡め**高付加価値化を図る取組が重要**

(※1) 法定健診/各種健診/人間ドック実施、健診事務代行、ストレスケア

(※2) 家庭用治療器、義肢、パーソナルケア関連、移動機器等、家具、建物、コミュニケーション機器、在宅等介護関連分野、その他

(注) 四捨五入の関係で、内訳の合計が一致しない場合がある。

出典)「平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業(健康経営普及推進・環境整備等事業)調査報告書」を基に算出

4

2. 今後重点的に強化すべき産業分野の検討について

(2) 各業種・業態の成長可能性と今後の方向

④スポーツ・ヘルスケア関連産業分野【「スポーツ×(新たな技術・地域・多様な産業等)」の観点で行う取組】

<成長可能性>

- ◆**スポーツ市場規模が大きく伸びており、今後も拡大傾向が予見されている。**
- ◆IoTやビッグデータ活用技術の普及・拡大と、それらを活用した**高度なエンターテインメントやサービスの提供とスポーツをつなげていくこと等によりスポーツ関連産業の可能性が高まると考えられる。**
- ◆自治体が連携した**スポーツ×まちづくりの取組が行われている事例もあり**、地域産業の活性化にも貢献。

<今後の方向>

- ▶ 多様な者が連携する**新たな取組創出**、自治体等が連携した**地域活性化に向けた取組推進**が重要

④スポーツ・ヘルスケア関連産業分野【スポーツ・ヘルスケアサイエンス拠点の整備】

<成長可能性>

- ◆沖縄には、**医療・健康データを蓄積しているシステムが既に存在。アカデミアと連携し付加価値を高めることで、幅広い展開が期待。**
- ◆IoTやビッグデータ活用技術を効果的に行うことで、**県民等の健康増進に加え、国内外のアスリート等の競技力向上等、幅広い展開可能性もある。**
- ◆スポーツコンベンションやヘルスツーリズムの集客ポテンシャルを高めるとともに、医療・バイオ分野の取組と連動させることで、**創薬や医療機器等の研究開発にもつながる。**

<今後の方向>

- ▶ スポーツやヘルスケア分野に関する**データ活用や医療・医学(治療・リハビリ)等のサイエンス領域との連携強化**が重要
- ▶ スポーツ・ヘルスケアに関する**高度研究の推進**が重要

5

第3章 沖縄県が目指す姿

1. スポーツアイランド沖縄の定義（基本理念）

世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成

本県の地域特性やスポーツの持つソフトパワーを最大限活用した持続可能な沖縄の発展に向けて、県民や県外・海外から訪れた人々がともに享受できる、『世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成』を目指します。

「スポーツアイランド沖縄」とは沖縄の特性を活かした本県におけるスポーツ振興のコンセプトであり、以下の①～③が実現できているとともに、④の状態になっていることを言います。

- ① 県民が健康・長寿であるため生涯を通してスポーツを楽しむこと
- ② 国内外で活躍するトップアスリートを輩出すること
- ③ 我が国の南端のスポーツ交流拠点として年間を通したスポーツコンベンションが開催されること
- ④ 沖縄の地理的特徴や恵まれた自然・温暖な気候、特色ある地域・文化・産業とスポーツを関連づけ、スポーツの持つソフトパワーを活用することにより、地域・経済の活性化につながる取り組みが全県的に行われていること

2. 政策目標（施策展開）

「沖縄21世紀ビジョン実施計画」において、スポーツ関連施策については、「健康・長寿おきなわの推進」「世界水準の観光リゾート地の形成」「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」「国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築」等の複数の基本施策に位置付けられており、各基本施策に沿って取り組んできました。

本県のスポーツを取り巻く環境、スポーツの価値、スポーツの捉え方などが大きく変化している中、「新たな振興計画」においては、『世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成』『世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成』として、スポーツ関連施策を一つの基本施策にまとめることにより、体系立てて整理することとなりました。

「施策展開」としては「県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備（インナー施策）」と「スポーツ関連産業の振興と地域の活性化（アウター施策）」に分けており、スポーツコンベンションの推進、スポーツ関連産業のグローバル展開、県民のスポーツ参加の機会拡充等に向けて取り組むものとなっています。

3. 計画全体の目標値と各施策展開の達成目標

本計画の施策展開と成果指標は以下のとおりとなっており、「新たな振興計画」における施策展開に準じた体系になっています。

基本施策		世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成
主要指標		県民のスポーツ実施率 スポーツコンベンション開催における消費額
施策展開	施策	成果指標
県民等が主体的に参画する （インナー環境の整備）	1 県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進	○県民のスポーツ実施率 ○障害者スポーツ活動団体数
	1-1 スポーツ参画人口の拡大とスポーツを通じた健康増進・生きがいづくり	
	1-2 スポーツを通じた共生社会の推進	
	2 県民の競技力向上・スポーツ活動の推進	○県出身日本代表スポーツ選手累計（国際大会） ○国民体育大会男女総合順位
	2-1 県民の競技力向上・スポーツ活動の推進	
	3 スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実	○県立社会体育施設の利用者数
3-1 スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実		
スポーツ関連産業の振興と地域活性化 （アウトター施策）	1 スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成	○スポーツコンベンション開催実績
	1-1 スポーツコンベンションの誘致・開催	
	1-2 スポーツツーリズムの推進	
	1-3 地域・観光拠点となるスポーツ関連施設の整備・充実	
	2 スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開	○沖縄スポーツ・ヘルスケア産業の創出に向けたビジネスマッチング件数 ○沖縄県におけるスポーツ市場規模
	2-1 スポーツ関連産業の創出	
	2-2 スポーツ医・科学拠点の形成	
	3 スポーツ資源を活用したまちづくり	○スポーツコンベンション参加者数（県外、海外）
3-1 スタジアム・アリーナ及びスポーツチーム等の地域資源を活用したまちづくり		
3-2 一人も取り残さないスポーツへの「アクセス」の確保		

第4章 施策と具体的な取り組み

1. 施策展開と施策

I 施策展開「県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備」

本県のスポーツ振興は、県民等の主体的なスポーツ参画が重要であることから、青少年から高齢者まで幅広い世代におけるスポーツ文化を醸成するとともに、県内トップアスリートの競技力向上や県民の積極的なスポーツへの参画と主体的、活動的、健康的な生き方であるアクティブライフの推進を図ることが重要です。このため、県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進、県民の競技力向上・スポーツ活動の推進、スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実に向けて、次に掲げる施策を推進します。

施策1「県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進」



施策1の成果指標

県民のスポーツ実施率	現状値（令和3年度）	目標値（令和8年度）
	58.3%	65.0%
障害者スポーツ活動 団体数	現状値（令和3年度）	目標値（令和8年度）
	32団体	33団体以上

※ 国第3期基本計画におけるスポーツ実施率（成人・週1回以上）の目標値：70.0%

現状と課題

本県においては、誰もが、それぞれの体力や年齢、技能、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に努めてきたところです。

スポーツ実施率の向上により、県全体で「スポーツ」に親しみ、「スポーツ」に参画することの習慣づくりを広げていくことは、県民全体の健康寿命の延伸に寄与するという社会的な便益をもたらすものとして、強く期待されています。

本県の成人のスポーツ実施頻度については、週1日以上が65%程度とすることを目標としていましたが、「県民の体力・スポーツに関する意識調査」（令和3年度）によると、週1日以上スポーツをする割合は58.3%と、目標の達成には至っておらず更なる取組が必要です。特に男女別でみた場合には、男性のスポーツ実施率63.2%に対して、女性は54.3%と約9ポイントの開きがあります。

スポーツの実施を妨げている要因については、「時間がない」が最も多く、以下「機会がない」、「運動・スポーツが嫌い」などと続き、女性については、「家事、育児や介護などで忙しい」、「夜間でも安心して使用できる場所がない」などが要因に挙げられます。

また、障害の有無や年齢、性別、国籍等を問わず、誰もがスポーツに親しんでもらうためには、周囲の理解やそれぞれのハンディキャップを踏まえた取り組みが必要であり、全ての人に各々の状況に応じたスポーツ環境を提供できるよう、スポーツを通じた共生社会の実現に努める必要があります。

さらに、県民が日常的に体を動かす機会を提供するため、総合型地域スポーツクラブの立ち上げ、育成・自立を支援し、スポーツ・レクリエーション活動を定着させ、誰もが気軽にスポーツ活動を行える環境を整備することが重要です。

今後の方向性

総合型地域スポーツクラブをはじめとした地域スポーツ環境を充実させ、県民の運動・スポーツをする機会の創出を図り、生涯スポーツ社会の実現に取り組みます。

また、市町村、スポーツ・レクリエーション関連団体等と連携しながら、年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、様々な世代や個人が持つ多様性に応じて、広くスポーツ・レクリエーションに参画できる環境の構築、スポーツ・レクリエーション参加の機会拡充に取り組みます。

さらに、県民が主体的に参画するスポーツの推進（インナー施策）とスポーツコンベンションの推進（アウター施策）をバランスよく進めることができるよう取り組みます。

加えて、生活習慣病や肥満の予防など県民の健康寿命の延伸のため、スポーツ・レクリエーションを通じた健康維持・増進に取り組みます。

施策 1-1 「スポーツ参画人口の拡大とスポーツを通じた健康増進・生きがいづくり」

県民の誰もがスポーツに親しむことができる機会を提供するため、スポーツ実施に向けた環境整備、機運醸成を図るとともに、スポーツを通じた県民の健康づくりを推進し、健康社会の構築に努めます。

また、体育の授業の充実や運動部活動改革の推進等により、子どものスポーツ活動の充実に努めます。

具体的な取り組み

1-1-① スポーツ参画人口の拡大

✓ 県民の運動・スポーツをする機会の創出

県民誰もが、スポーツに親しむことのできる機会を提供するため、スポーツ少年団の普及や育成などスポーツを「知る」、「始める」機会の拡充を図り、スポーツの実施を促進します。また、県民がスポーツに興味を持ち、自らが率先してスポーツを「する」きっかけづくりのため、企業などと連携した取り組みを促進します。

✓ スポーツ・レクリエーション等のイベントの充実

県民のスポーツへの関心と意欲を高めることを目的とする「スポーツ・レクリエーション祭」等のイベントの開催を推進します。

✓ スポーツにおける安全の確保

安全で楽しいスポーツライフを送るために、スポーツ施設の整備等の安全で良好な運動環境の整備を推進します。

✓ 総合型地域スポーツクラブの育成・支援

クラブアドバイザーによる総合型地域スポーツクラブへの訪問や創設支援を行うとともに、広域スポーツセンターによる育成支援を行います。また、今後「登録・認証制度」が開始されるにあたり、ガバナンス・組織体制の確立に向けて沖縄県スポーツ協会と連携して取り組みます。

✓ 総合型地域スポーツクラブをはじめとした地域のスポーツ環境の充実

総合型地域スポーツクラブを中心として「新しい公共」を担い、地域コミュニティの拠点として充実・発展していくことを促進します。

✓ スポーツボランティア活動の推進

スポーツにおけるボランティア活動の担い手（個人や組織・団体）の要件を整理し、活動の活性化のための今後の方向性と「ささえるスポーツ」の推進を図ります。

✓ スポーツを支える個人・団体の顕彰（沖縄県生涯スポーツ功労者・生涯スポーツ優良団体表彰）
地域又は職域におけるスポーツの健全な普及・発展に貢献し、顕著な成果をあげたスポーツ関係者及びスポーツ団体を顕彰します。

1-1-② スポーツを通じた健康増進・生きがいづくり

✓ スポーツ・レクリエーションを通じた健康維持・増進

誰でも簡易に楽しみながら取り組むことができるスポーツ・レクリエーションを通じ、県民の健康づくり・生活習慣病の予防等、健康寿命への意識の醸成を図るとともに、地域のにぎわいと健康社会の構築に努めます。

✓ 高齢者のスポーツ・レクリエーション参加の促進

高齢者が体力や健康状態に応じたスポーツ・レクリエーションや運動に親しむことのできる環境づくりに取り組み、沖縄県老人クラブ連合会及び各市町村老人クラブ、沖縄県社会福祉協議会や沖縄県レクリエーション協会等と連携を図り、「生きがいづくり」、「仲間づくり」といったスポーツ活動への参加を促進します。

✓ 健康増進に資するスポーツに関する調査研究成果の利用促進

住民の特性やスポーツ施設の整備状況等、各地域の実態に応じた効果的なスポーツ実施促進施策について、必要な情報を収集し、スポーツ関係団体等に対し発信します。

1-1-③ 子どものスポーツ活動の充実

✓ 子どもの体力・運動能力の向上

発育段階に応じた運動機会の充実を通じて、運動好きな子どもや日常から運動に親しむ子どもを増加させ、生涯にわたって運動やスポーツを継続し、心身ともに健康で幸福な生活を営むことができる資質や能力の育成を図ることで、子どもの体力・運動能力の向上を図ります。

✓ 学校体育の充実（学校における体力向上）

豊かなスポーツライフの実現を目指し、研究指定校制度を通して、学校体育・スポーツの指導方法の工夫・改善を図ります。

✓ 体育指導者の資質向上に資する研修会の実施

実技講習会や指導改善講習会等を実施することにより、体育・保健体育科の授業改善や指導者の資質向上を図ります。

✓ **地域運動部活動の推進**

休日の部活動の令和5年度以降の段階的な移行に向けて、地域人材の確保や費用負担のあり方を検討し、運営団体の確保など関係機関と連携し地域部活動の推進を図ります。

✓ **経済状況にかかわらずスポーツができる機会の創出**

経済的要因によりスポーツを諦めることがなく、誰でもスポーツができる機会を得られるよう、体験・参加型イベントやスポーツ教室の開催を促進します。また、誰もが継続的にスポーツができる環境構築に向けて、関係機関や市町村と連携し検討します。

施策 1-2 「スポーツを通じた共生社会の推進」

障害の有無や年齢・性別等を問わず、全ての県民が誰一人取り残されることなくスポーツに親しむことができるよう、それぞれの状況に応じたスポーツ環境を整備するなど、スポーツを通じた共生社会の実現に努めます。

具体的な取り組み

1-2-① 障害者のスポーツ参加

✓ 障害者スポーツの理解促進・魅力発信

障害の有無に関わらず全ての人に障害者スポーツを知ってもらい、理解と共感を深めてもらえるよう、スポーツ・レクリエーション祭等のイベントにおいて、誰もが参加・体験できる種目を積極的に取り入れます。

✓ 障害者スポーツを通じた障害者の自立と社会参加の促進

障害者が地域生活の中で、社会の一員として生き生きと暮らせるように、障害者のニーズを踏まえながら、社会参加の促進に向けた支援体制の強化やスポーツ・レクリエーション活動等に積極的に参加できる環境づくりに取り組みます。

✓ 障害者スポーツの場の開拓

障害者スポーツ活動を支援するため、市町村、沖縄県障がい者スポーツ協会や他のスポーツ団体との連携を図り、障害者へのスポーツ指導を行うための講習会等の充実や、養成された障害者スポーツ指導員の活用を促進します。

✓ 障害者スポーツに関する団体への支援・基盤強化

誰もが、いつでも、どこでもスポーツを身近に楽しめる環境を目指し、関連団体とスポーツを通じた共生社会の実現に向け、連携して取り組みます。

✓ 世界にはばたく障害者アスリートの育成強化

パラリンピック競技大会、国際大会で活躍できる選手を輩出するためトップアスリートを育成、強化し、さらに、競技力向上やパラ競技の普及を目的とした競技活動の費用負担に対する支援に努めます。

✓ パラリンピアンへの顕彰（沖縄県スポーツ栄誉賞）

パラリンピック競技大会に出場し、県民に希望と活力を与えた県出身選手及び県関係選手を顕彰することで、その栄誉を称えるとともに、「スポーツアイランド沖縄」の形成に向け、県民意識の醸成を図ります。また、パラリンピアンによるスポーツイベントやスポーツ教室、講演会等の開催を通して、次世代のアスリートや指導者育成に繋がる啓発活動に努めます。

1-2-② ライフステージの変化や性別に関わらないスポーツ振興

✓ 働く世代・子育て世代のスポーツ参加の機会創出

仕事の休憩時間、子供の習い事の送迎の合間や買い物のついでなどを利用してできるスポーツ実施の場やサービスの提供に取り組みます。

✓ 女性のライフステージに応じたスポーツ参加の推進

「みるスポーツ」を入り口に「するスポーツ」への参加を促す取り組みや、「スポーツ」に対するイメージを変え、楽しさをきっかけに参加できるような取り組みを推進するとともに、安心してスポーツができるようなサービスの提供を検討します。

✓ 日常生活におけるスポーツ機会の拡大

多くの県民が余暇時間を有効に使い、適性や目的等に応じて、家族や仲間とスポーツ活動を楽しみ、スポーツイベントを観戦するなど、充実したスポーツライフを送れるようライフスタイルに応じたスポーツ活動を推進します。

施策2 「県民の競技力向上・スポーツ活動の推進」



施策2の成果指標

県出身日本代表スポーツ選手累計（国際大会） <small>※平成27年からの累計</small>	現状値（令和3年度）	目標値（令和8年度）
	133人	228人
国民体育大会男女総合順位 <small>※令和2年度及び3年度は中止</small>	現状値（令和元年度）	目標値（令和8年度）
	42位	30位台前半

現状と課題

2021年、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、過去最多となる12名の県出身選手が日本代表選手として出場しました。オリンピック競技大会では、金メダル2個、銅メダル1個、パラリンピック競技大会では銅メダル2個を獲得し、多くの県民に誇り、夢と希望、感動と勇気、そして、活力を与えてくれました。

近年、本県においても、価値観の多様化などにより、スポーツを行う児童生徒の減少がみられ、トップアスリートを目指すことのできる選手の発掘・育成・強化が課題となっています。

また、トップアスリートが集う国民体育大会を最も重要な大会と位置付け、競技力の向上を推進してきましたが、総合順位については、昭和62年の海邦国体での総合優勝以降急激に下降し、近年では、概ね40位台前半の成績で低迷しています。全種別において団体競技の入賞が少なく、得点が獲得できない状況であり、競技力の向上は、本県にとって重要な課題であるといえます。

※ 各都道府県では、国体の参加に向けてジュニアを中心に競技者育成・強化を行っており、国体開催が我が国における競技力向上の基盤的役割を果たしているといえます。

今後の方向性

オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際大会や国民体育大会などの国内主要大会で活躍できる県出身のトップアスリートの輩出は、県民、特に青少年のスポーツに対する意欲を高め、スポーツの普及・振興を推進するとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に寄与するものです。

トップアスリートを育成するために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や各競技団体の主体的な課題解決の支援に取り組みます。

また、県外のチームの招聘や県外での強化試合の推進、コーチ等の招聘、専門的な知識・技能や高いコーチング能力に加え、コミュニケーションスキルの習得など、多様なニーズに的確に対応できる指導者の養成・確保、競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援等により、競技力の維持・向上に取り組みます。

施策 2-1 「県民の競技力向上・スポーツ活動の推進」

県民の競技力向上等のため、ジュニアアスリートの発掘、小学生から社会人までの一貫した指導体制、競技団体への支援等の充実を図り、沖縄から世界にはばたくアスリート等の育成・強化に努めます。

具体的な取り組み

2-1-① アスリートの発掘・育成・強化

✓ ジュニアアスリート（才能ある選手）の発掘・育成・強化

沖縄県スポーツ協会や各競技団体と連携し、有望なジュニアアスリートの発掘、育成や2巡目国体を見据えたターゲットエイジの強化に取り組めます。また、練習会や講習会等に多様なニーズに的確に対応できる指導者を招聘するなど、指導者の養成を図ります。併せて、指導者資格取得研修への派遣や指導者養成講習会を実施します。

✓ 小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実

各競技団体が主体的に取り組む中長期的な視点での選手の育成、強化や課題解決を目的とした一貫した指導システムへの支援に努めます。

✓ 世界にはばたくアスリートや国体選手の育成強化

オリンピック競技大会、国際大会で活躍できる選手を輩出するためトップアスリートを育成、強化し、さらに、競技力向上を目的として、競技活動の費用負担に対する支援に努めます。

✓ 世界にはばたく障害者アスリートの育成強化（再掲）

パラリンピック競技大会、国際大会で活躍できる選手を輩出するためトップアスリートを育成、強化し、さらに、競技力向上やパラ競技の普及を目的とした競技活動の費用負担に対する支援に努めます。

✓ データを活用した科学的な選手育成

国際大会や全国大会での本県選手の活躍を実現するため、沖縄県スポーツ協会に設置したスポーツ医・科学委員会と連携し、科学的サポート体制を構築するなど、データに基づいたトレーニングの導入を推進するため、大学等と連携し選手の状態を客観的に数値化するなどの可視化を進めます。また、データを分析し、チームや選手の目標に貢献できるスポーツアナリスト等の人材活用を促進します。

2-1-② 選手をサポートする体制・環境の充実

✓ 国体正式競技の競技団体への支援

各競技団体が主体的に取り組む強化練習や対外試合、強化合宿等、競技力向上の取組に対する支援に努めます。

✓ 県外のチームの招聘・県外での強化試合の推進、コーチ等の招聘

各競技団体が主体的に取り組む強化試合、指導者・審判の養成の研修に対する支援に努めます。

✓ 多様なニーズに的確に対応できるスポーツ指導者の育成・確保

各競技における技術的な指導に加え、選手の自主性・自律性を大切にした指導や、コンプライアンス、人権意識を重視した指導等、多様なニーズに的確に対応できるスポーツ指導者の育成・確保に努めます。

✓ 競技団体のガバナンス（統治能力）の強化とコンプライアンス（法令遵守）の徹底

沖縄県スポーツ協会等と連携し、ガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底に向けて競技団体の組織運営等に関する助言やスポーツの高潔性や健全性（スポーツ・インテグリティ）を高める取り組みなど、競技団体の健全な組織運営を促進します。

✓ スポーツ・インテグリティの推進

選手や指導者に対し、ハラスメントや暴言・暴力、ドーピングなどの根絶に向けたクリーンでフェアなスポーツ環境を推進します。

✓ スポーツリーダーバンクの整備・活用

スポーツ指導者が地域のスポーツ活動でより一層活用されるよう、沖縄県スポーツリーダーバンクを整備し、団体間におけるスポーツ指導者情報の共有化やマッチング機能の強化を図ります。

✓ 競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援

中・高校生の競技力向上対策と連携し、少年種別の競技力向上を図ります。

✓ 競技力向上のための大学・企業等との連携

県内大学や企業等と連携し、国民体育大会正式競技で活躍が期待できる競技について、協力支援を行い、成年種別の競技力向上を図ります。

✓ 医・科学委員会の活用、スポーツドクター、公認スポーツ栄養士、アスレティックトレーナー等を活用したパフォーマンスの向上

沖縄県スポーツ協会に設置したスポーツ医・科学委員会と連携し、「スポーツ医・科学サポートプログラム」を実施するなど積極的な活用を促進します。

2-1-③ スポーツ活動の推進

✓ オリンピアン の 顕彰 (沖縄県スポーツ栄誉賞)

オリンピック競技大会に出場し、県民に希望と活力を与えた県出身選手及び県関係選手を顕彰することで、その栄誉を称えるとともに、「スポーツアイランド沖縄」の形成に向け、県民意識の醸成を図ります。また、オリンピックによるスポーツイベントやスポーツ教室、講演会等の開催を通して、次世代のアスリートや指導者育成に繋がる啓発活動に努めます。

✓ パラリンピアン の 顕彰 (沖縄県スポーツ栄誉賞) (再掲)

パラリンピック競技大会に出場し、県民に希望と活力を与えた県出身選手及び県関係選手を顕彰することで、その栄誉を称えるとともに、「スポーツアイランド沖縄」の形成に向け、県民意識の醸成を図ります。また、パラリンピアンによるスポーツイベントやスポーツ教室、講演会等の開催を通して、次世代のアスリートや指導者育成に繋がる啓発活動に努めます。

✓ オリンピアン・パラリンピアン等の国際大会で活躍する選手を支える指導者の顕彰 (沖縄県スポーツ指導者特別賞)

オリンピック・パラリンピック競技大会に出場し顕著な成績を収めた者を指導・育成した者を顕彰します。

施策3 「スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実」



施策3の成果指標

県立社会体育施設の利用者数 (奥武山総合運動場のみ)	現状値 (平成30年度)	目標値 (令和8年度)
	645,514人	680,000人

※ 県立社会体育施設の利用者数（現状値）は、新型コロナウイルス感染症の影響がない平成30年度の数値とした。

現状と課題

県内の公共スポーツ施設は、身近なスポーツに親しむ人からトップアスリートまで、多くの県民が快適に利用できるよう、施設等の整備・充実や適切な管理・運営に努めていく必要があります。

本県は、亜熱帯・海洋性の気候風土にあり、台風襲来や塩害等による急速な施設劣化がみられるため、施設のメンテナンスは重要な課題となっています。特に、建設から相当年数が経過しているスポーツ施設については、計画的な維持・修繕を行い、県民に安全で良好なスポーツ活動の場をする必要があります。

一方で、将来の人口減少やコミュニティ機能の低下を見据え、老朽化施設の整備については、公的ストックの適正化や維持管理コストの低減等について、県内市町村や競技団体等との協議の上で、施設の共有化や学校体育施設の開放等、将来のスポーツ施設のあり方を検討する必要があります。

また、高齢者や障害のある方をはじめ、誰もが利用しやすい施設となるようユニバーサルデザインに配慮したバリアフリー化を推進するとともに、言語を超えたスポーツ交流を可能とするため、多言語化を進めていく必要があります。

さらに、「スポーツアイランド沖縄」を発信するため、各種スポーツコンベンションへ対応する施設の整備・充実が求められていることから、国際競技大会等の開催に応じた機能強化を図る等、競技者が最高のパフォーマンスを発揮することができ、観客が快適に競技を観戦することができるよう取り組む必要があります。

加えて、誰もが気軽にスポーツにアクセスできるよう利便性の向上を図るとともに、ポストコロナ社会を見据えた安全安心なスポーツ環境を提供するため、スポーツ施設オンライン予約システム等のICTを活用した機能の充実が求められています。

今後の方向性

地域における身近なスポーツ・レクリエーション活動の場を確保するため、公共スポーツ・レクリエーション施設等の整備・充実と適切な管理・運営に取り組みます。

また、スポーツ施設のストック適正化の必要性を踏まえ、既存施設の運用改善、近隣施設の共有化、学校体育施設の有効活用に取り組むとともに、老朽化の進んだ既存施設については、利用者の安全確保のための対策に計画的に取り組めます。

さらに、各種スポーツコンベンションに対応した施設の整備・充実に取り組むとともに、県民、観戦者等が簡易かつ効果的にスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」ことができるよう、スポーツ関連施設における ICT の導入・活用に取り組めます。

施策3-1 「スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実」

県民の誰もが安心して気軽にスポーツ・運動を楽しむことができるようにスポーツ施設の整備充実、ICTの導入・活用、老朽化施設の計画的な改修・修繕に取り組み、安全で良好なスポーツ環境の維持・改善に努めます。

具体的な取り組み

3-1-① 地域スポーツ施設(スポーツ・レクリエーション施設)の整備・充実と管理・運用

✓ 施設利用者の安全確保対策と満足度向上

県民の誰もが安心して気軽にスポーツ・運動を楽しめるよう、スポーツ・レクリエーション施設の機能の向上に取り組み、安全で良好なスポーツ環境の維持に努めます。また、県民ニーズに応じた施設・設備の更新等による利用者の満足度の向上に取り組みます。

✓ 老朽化施設の計画的な改修・修繕

本県が管理するスポーツ施設における計画的な維持管理や長寿命化の推進については、国の「インフラ長寿命化基本計画」及び「沖縄県公共施設等総合管理計画」に基づき策定した「沖縄県スポーツ施設に係る個別施設計画（令和3年6月）」及び「公園施設長寿命化計画（平成28年7月）」の整備方針を踏まえ、予防保全などの施設整備に取り組みます。

✓ 誰もが利用しやすい施設の整備（バリアフリー・多言語化の推進）

ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、高齢者や障害のある方をはじめ、誰もが安心して施設を利用できるよう、段差の解消やスロープの設置、多目的トイレの整備等、バリアフリーに配慮した施設の整備を推進するとともに、スポーツが人種や国境を越えたコミュニケーションツールであることを生かすため、施設案内やデジタルサイネージ等の多言語化に取り組みます。また、スポーツ・レクリエーション施設の利用環境について誰にでもわかりやすく、入手しやすい情報の発信に努めます。

3-1-② スポーツ施設の有効利用

✓ スポーツ施設のストック適正化（市町村・民間との連携）

スポーツ施設の老朽化や将来の人口減少等に伴う需要の変化に対応するため、「スポーツ施設のストックの適正化に関するガイドライン（平成30年3月スポーツ庁）」に基づく施設の有効活用及び集約化・複合化等によりスポーツ施設のストックの適正化を図るよう、市町村や民間と連携して検討します。

✓ 学校体育施設の有効活用

今後も、県内市町村の学校体育施設をより多くの県民が、身近なスポーツ・レクリエーションの場として利用できるよう有効活用に取り組みます。また、県立学校の体育施設については、学校の実態に応じて、学校体育施設の開放に向けた働きかけを行います。

3-1-③ スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」施設の推進

✓ インナー施策とアウトナー施策の双方に対応した施設・設備の充実

県民がスポーツをする機会の充実を図るとともに、一年を通じて温暖な気候やアジア諸国に近接する沖縄の特性を生かした各種スポーツコンベンションに対応するため、「スポーツアイランド沖縄」にふさわしい施設の整備・充実を図り、インナー施策とアウトナー施策の双方に適応できるよう取り組みます。

✓ 公共スポーツ施設設備改善アドバイザーの活用

スポーツコミッション沖縄の公共スポーツ施設設備改善アドバイザー事業を活用し、スポーツ施設の新設及び改修、又は既存施設の備品交換等を計画している市町村に対し競技団体等から選定したアドバイザーを派遣し、より質の高い競技環境にするための助言を行います。

✓ スポーツ関連施設における ICT の導入・活用

誰もが気軽にスポーツにアクセスができるよう利便性の向上を図るとともに、ポストコロナ社会を見据えた、安全安心なスポーツ環境を提供するため、オンライン予約システムの導入や、リモートで開催するスポーツ・レクリエーション教室、各種研修等が実施できる環境整備等、ICTを活用した機能の充実に努めます。

II 施策展開「スポーツ関連産業の振興と地域の活性化」

本県の地理的・自然的条件とスポーツ資源を有効に活用し、スポーツ交流拠点としての国際的なブランド力の向上、新事業の芽を育て既存産業との相乗効果により成長する産業としての発展、スポーツを通じた地域・経済を活性化させるため、スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成、スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開、スポーツ資源を活用したまちづくりに向け、次に掲げる施策を推進します。

施策 1 「スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成」



施策 1 の成果指標

スポーツコンベンション 開催実績	現状値（平成 30 年度）	目標値（令和 8 年度）
	682 件	700 件

※ スポーツコンベンション参加者数（現状値）は、新型コロナウイルス感染症の影響がない平成 30 年度の数値とした。

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだスポーツコンベンション参加者数を新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻すことを目標とする。

現状と課題

スポーツコンベンション開催実績件数は、調査を開始した平成 18（2006）年度には 279 件だったものが、令和元（2019）年度には 676 件と約 2.4 倍に増加しています。

一方で令和 2（2020）年以降は世界的な規模で、新型コロナウイルス感染症の拡大が急速に進み、令和 2 年 3 月には東京オリンピック・パラリンピック競技大会の 1 年延期が決定し、県内においても、コロナ禍にある中で、多くのスポーツコンベンションの中止、延期を余儀なくされました。プロスポーツの興業も感染対策ガイドラインのもと、無観客試合、入場者数制限を行いながら実施してきました。

その中で、新たな取り組みとして、オンラインの活用等による多くのスポーツイベントが実施され、これまでにないスポーツの実施形態が確立され、イベント開催事業者においても様々な創意工夫が見られたところです。

今後の課題としては、新たなキャンプ集積可能性が見込める競技の洗い出しや、新型コロナ

ウイルス感染症拡大の影響により実績が落ち込んだ大学合宿などの誘致、FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 の開催に伴う国際競技大会等、大規模大会の開催ノウハウ蓄積、付加価値の構築による「スポーツアイランド沖縄」のブランド力の向上等が求められているところです。

今後の方向性

スポーツコンベンションの推進は、沖縄観光の課題である「閑散期と繁忙期の平準化」や、長期滞在傾向等による経済効果の増大に寄与することから、各スポーツコンベンションの誘致・受け入れを推進する市町村やスポーツコミッション沖縄等と連携し、各種スポーツキャンプ、合宿やスポーツイベント、競技大会等のスポーツコンベンションの誘致・開催に取り組みます。

また、本県の魅力的なスポーツ環境のプロモーションを積極的に展開し、地元プロスポーツチーム等を活用したイベント、キャンプ地訪問観光、各種アウトドアスポーツ・アクティビティ等を目的とするスポーツツーリズムや県民と観光客が一体となって楽しめる「スポーツ・健康×観光」といった沖縄のソフトパワーを活用した高付加価値コンテンツの開発を促進するとともに、各競技のニーズに対応する施設・設備の整備や医療機関、リハビリ、コンディショニング施設等との連携を進めたスポーツ医・科学拠点形成等の環境整備に取り組みます。

施策 1-1 「スポーツコンベンションの誘致・開催」

スポーツイベント、キャンプ、合宿等、スポーツコンベンションを市町村、スポーツコミッション等の関係団体等と連携して誘致・開催に取り組みます。

具体的な取り組み

✓ スポーツコンベンションの誘致

国際大会誘致やアジア等で開催される大会の事前合宿を視野にスポーツコンベンションの誘致を進めるため、受入希望市町村やスポーツコミッション沖縄等と連携し、スポーツキーパーソンの招聘や合宿実証等に取り組みます。

✓ プロ野球キャンプ訪問観光促進

プロ野球キャンプ実施球団や受入市町村等との連携を強化し、プロ野球キャンプ集積地ならではの取り組みを行うことで、プロ野球キャンプ開催地としてのブランドの確立、プロ野球キャンプ期間中の来訪者の増加及び経済効果の拡大を図り、プロ野球キャンプ観戦を目的とする観光を推進します。

✓ プロサッカーキャンプ誘致

サッカーキャンプの誘致活動を行うとともに、キャンプ実施時における県内グラウンドの芝環境の向上、トレーニングマッチのコーディネート、クラブチームと受入市町村の交流支援等を行います。

✓ スポーツコミッションを活用した合宿等誘致

スポーツコンベンションの拡大発展を図るため、多種多様な競技団体、実業団、大学、高校等の様々な団体のスポーツキャンプ・合宿等の誘致に向け、スポーツコミッション沖縄におけるワンストップ窓口での問い合わせ対応など、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上に資する取り組みを行います。

✓ 市町村や競技団体と連携した大会誘致

各種競技の全国大会や九州地区大会など、市町村や競技団体と連携して大会の誘致を行います。

✓ スポーツイベント開催への支援

スポーツを通じた県外、海外からの観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け支援を行います。また、スポーツイベントをマネジメントすることができる人材の育成に取り組みます。

✓ FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 の開催支援

FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 開催に向けて受入体制構築、機運醸成に向けた取り組み等を行い、今後10年における、国際競技大会の誘致に向けた環境を整備することにより、スポーツコンベンションを推進します。また、開催によって得られたノウハウを蓄積するとともに、そのノウハウを市町村等と共有します。

✓ 合宿受入・交流を通じた地域活性化

プロスポーツ、実業団、大学等のキャンプ・合宿の受け入れを推進することで、地域の児童生徒等とアスリートとの交流を図り、地域の活性化を推進します。

✓ 世界で実施されている空手大会やセミナー等の誘致

空手関連コンテンツを活用した積極的なプロモーション方策、必要な支援メニューや受入体制など、空手に特化した取組を推進します。

施策 1-2 「スポーツツーリズムの推進」

サイクルツーリズム、ゴルフツーリズム、空手ツーリズム、スポーツアクティビティ等スポーツを目的とした観光客の誘致を推進します。

また、ワーケーションとスポーツとの連携等、地域資源を生かした新たなコンテンツの開発を促進します。

具体的な取り組み

✓ サイクルツーリズムの推進

サイクリストの受け入れ環境（ゲートウェイ、休憩施設、宿泊、食事等）の充実を図るとともに、公共交通との連携などソフト面の充実を図り、サイクルツーリズムを推進します。また、沖縄のサイクリルートの付加価値向上を図るため、案内看板等の走行環境やサイクルステーション等の受入環境の構築支援などナショナルサイクリルートの指定に向けて取り組みます。

✓ ゴルフ、アクティビティ等を目的としたスポーツツーリズムの推進と消費単価の拡大に向けた取り組み

沖縄のゴルフ環境やプレイタイム以外に楽しめる観光コンテンツの魅力等を発信し、ゴルフ愛好家から初心者ゴルファーまでをターゲットに、本県へのゴルフツーリズムの普及・定着を図るとともに、商談会への出展などにより、沖縄へのゴルフ旅行商品の造成を進めます。

また、ヨガや SUP、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会でも注目されたアーバンスポーツ、県内外で注目を集めるモータースポーツなど、様々なアクティビティを目的とする誘客を促進します。

さらに、これらスポーツ観光の推進とワーケーションとの連携も進めるとともに、滞在日数、消費単価の拡大に向けた施策を検討します。

✓ 沖縄の自然環境や地理的優位性を生かしたスポーツの推進

沖縄の自然環境や地理的優位性を生かした競技であるカヌーやセーリング、ボート、トライアスロン、自転車、マリンスポーツ、スポーツアクティビティ等をスポーツツーリズムの重要な資源と位置付け、誘客の促進を図るとともに、競技人口の拡大を図ります。

また、沖縄の自然環境等を生かすにあたっては、環境保全など持続可能な開発目標（SDGs）を絶えず意識して、スポーツの推進に取り組みます。

✓ 空手ツーリズム等の推進

国をあげて武道ツーリズムを推進する中で、沖縄空手は世界に誇る伝統文化として魅力的なコンテンツであることから、空手（武道）ツーリズムを推進します。具体的には、空手体験、空手の指導などを受けることができる商品造成と共に、各地でプロモーションを推進します。

✓ みるスポーツにおける誘客促進

本県にはプロ野球、プロサッカー等のスポーツチームのキャンプや県内プロスポーツ等のホームゲームなど、みるスポーツとして魅力的なコンテンツが多数あることから、他都道府県の試合会場やメディア等を活用した県内プロスポーツチームの紹介など、みるスポーツにおけるアウェイツーリズム等の誘客促進に向けたプロモーションに取り組めます。

✓ スポーツイベントへの誘客促進

沖縄には NAHA マラソンや全日本トライアスロン宮古島大会など、県外からの誘客が多く見込める魅力的なスポーツイベントが多数あります。今後、スポーツコンベンション参加者の拡大を図るため、県内スポーツイベントのプロモーションを積極的に進め、各大会の知名度向上と県外からの誘客に努めます。

✓ Sports Islands OKINAWA (HP・SNS) の運営

Sports Islands Okinawa のサイト運営を行い、県内のスポーツ環境、イベント情報を集約し発信します。また、SNS の活用により、日々「スポーツアイランド沖縄」の魅力を発信します。

✓ 県外スポーツイベントでのプロモーション

県外でのスポーツイベント（マラソン大会、サイクルイベント等）において、沖縄のスポーツイベントの PR を行うことにより、沖縄への誘客を促進します。

✓ メディア等様々な媒体を活用したプロモーション活動

各種媒体、メディア、Web 等を多岐に活用し、沖縄のスポーツ環境のプロモーション活動を推進します。

施策 1-3 「地域・観光交流拠点となるスポーツ関連施設の整備・充実」

Ｊ１規格スタジアムの整備や各種スポーツコンベンションに対応した施設の整備等により、地域観光交流拠点の充実と地域の賑わいの創出を図ります。

具体的な取り組み

✓ Ｊ１規格スタジアムを核とした地域の賑わいの創出

国際大会や大規模イベント開催によるインバウンドの獲得、新たな観光コンテンツを創出するため、那覇市奥武山公園にＪ１公式試合が開催可能なスタジアムを整備するとともに、周辺にスポーツ関連施設（科学的なデータに基づくトレーニング施設、健康増進施設等）や飲食・物販施設等を誘致することにより、スタジアムを核としたスポーツ交流拠点を形成し、地域の賑わいの創出に取り組みます。また、県内外企業によるスタジアムを活用したスポーツ関連産業の展開の促進に取り組みます。

✓ インナー施策とアウター施策の双方に対応した施設・設備の充実（再掲）

県民がスポーツをする機会の充実を図るとともに、一年を通じて温暖な気候やアジア諸国に近接する沖縄の特性を活かした各種スポーツコンベンションに対応するため、「スポーツアイランド沖縄」にふさわしい施設の整備・充実を図り、インナー施策とアウター施策の双方に適應できるよう取り組みます。

✓ 公共スポーツ施設設備改善アドバイザーの活用（再掲）

スポーツコミッション沖縄の公共スポーツ施設設備改善アドバイザー事業を活用し、スポーツ施設の新設及び改修、又は既存施設の備品交換等を計画している市町村に対し競技団体等から選定したアドバイザーを派遣し、より質の高い競技環境にするための助言を行います。

施策2 「スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開」



施策2の成果指標

スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数	現状値（令和元年度）	目標値（令和8年度）
	43件	100件
沖縄県におけるスポーツ市場規模	現状値（平成27年度）	目標値（令和8年度）
	976億円	1,400億円

現状と課題

県内を拠点に活動するFC琉球や琉球ゴールデンキングス、琉球コラソン、琉球アスティータ等のプロスポーツチームやクラブチームにおいて、地域と共に成長しようとする活動が拡大しつつあります。国第2期基本計画でスポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円とする目標を掲げており、統計数値が揃う直近のデータである2018年までは9兆円と順調に推移しており、国第3期基本計画においても政策目標としてスポーツ市場規模を2025年までに15兆円に拡大することとしています。

内閣府沖縄総合事務局経済産業部によるとスポーツ関連産業は、2015年の県内市場規模が対2011年比で1.5倍(推計値976億円)、また県内総生産に占める割合も2.34%(国内同割合1.89%)となっており、今後の拡大の可能性と地域経済へのインパクト、共に高い分野としています。

今後の課題としては、コロナ禍で受けた影響からの回復、付加価値（消費単価）の向上、新事業創出促進に向けた新たな市場の創出、IoTやビッグデータを活用した新たな付加価値の創造、多様な産業との連携構築による裾野の拡大、先進技術を活用したスポーツ実施やスポーツビジネスモデルの構築（DXの推進）、スポーツ医・科学拠点の形成等が挙げられるところです。

今後の方向性

スポーツに関連した高付加価値製品・サービスの開発に向け、トップアスリートのトレーニングに関するデータの活用や医・科学分野との連携強化に取り組むとともに、グローバルな市場に向けた展開を促進します。

また、スポーツは、新産業の創出に向けて利活用すべき地域資源として有望とされていることから、健康づくり・リハビリテーション、ものづくり、ICT 等の既存産業等との連携を強化し、プロスポーツチームをはじめとする県内企業等が新たなスポーツ関連事業を創出しやすい環境づくりに取り組むとともに、スポーツ関連産業の展示会誘致・開催等に取り組めます。

さらに、持続的な県内スポーツ関連産業の発展のため、スポーツマネジメントや指導者などスポーツに関わる多様な人材の育成を大学、競技団体等と連携して取り組めます。

施策 2-1 「スポーツ関連産業の創出」

県内スポーツ市場規模の拡大に向けスポーツビジネスの創出、付加価値の構築、スポーツマネジメント人材の育成等に取り組みます。

具体的な取り組み

2-1-① スポーツ関連産業のグローバル展開

✓ スポーツに関連した高付加価値製品・サービス開発の促進

各種産業、大学、医・科学分野間での連携やトップアスリートのデータの活用など、沖縄におけるスポーツの付加価値構築に向けた実証を支援することで、更なるスポーツコンベンションの推進等を図るとともに、スポーツ関連産業における新たなビジネスモデル（産業）の創出の促進を図ります。

✓ 県内企業等が新たなスポーツ関連事業を創出しやすい環境づくり

内閣府沖縄総合事務局や沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会との連携により、ビジネスマッチングの推進や県外スポーツ関連企業の誘致を進めます。

また、スポーツ団体が、アジア等の国際市場に対して、スポーツコンテンツの輸出やデジタル技術活用による新たなスポーツ観戦等の提供、インバウンド等の取り込みといった本県のスポーツ市場拡大に繋がる魅力的な活動を行うことを支援します。

✓ スポーツビジネスモデル創出への支援

デジタル技術の活用積極的に取り組むモデル事業に加え、デジタル技術を活用して身体活動を仮想空間上に投影することや、それを通じて競技者が互いの距離や時間等を気にせずスポーツを楽しむこと等、新たなスポーツづくりを含むビジネスモデル創出を支援します。

✓ スポーツオープンイノベーションの促進

県内において、プロスポーツを含めた各種スポーツ団体と他産業とのオープンイノベーションを促進します。

✓ スポーツ関連産業の展示会誘致・開催

国際的な展示会・商談会等への幅広いスポーツ関連産業の参加を促進するとともに、県内への誘致を行います。また、スポーツ関連産業に関心のある企業やスポーツ団体等における連携強化により、沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会のネットワークの充実を図ります。

2-1-② スポーツ関連人材の育成

✓ スポーツマネジメント人材の育成

県内外のビジネスネットワーク、大学との連携を図り、スポーツマネジメント人材の育成を行い、スポーツを活用した沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充、多様な新ビジネスの創出と地域活性化、スポーツコンベンションの誘致、受け入れの継続的な推進を牽引する人材を育成します。

✓ スポーツイベントマネジャー等の育成

新たに創出されたスポーツイベントや既存のスポーツイベントが自走できるように、海外からのアテンドやマネジメント等、スポーツイベントを牽引する人材の育成を進めます。

施策2-2「スポーツ医・科学拠点の形成」

スポーツ医・科学拠点の形成を図るとともに、アスリート育成のための仕組みづくり、ナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点の指定等に向けて取り組みます。

具体的な取り組み

✓ スポーツ医・科学（スポーツ・ヘルスケアサイエンス）拠点の構築

スポーツ団体、自治体、大学、企業、地域のスポーツ医・科学センター等が連携した、地域における競技力向上を支える体制の構築を進め、これを中央競技団体（NF）における選手強化活動に連続させる、地域と一体となったアスリート育成のための仕組みづくりに取り組みます。

また、構築した拠点を県外、海外からのアスリート等が利用することを目的としたキャンプ、合宿の誘致を図ります。

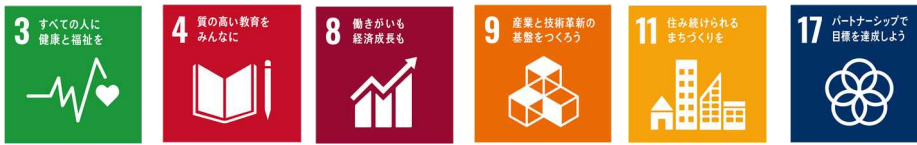
✓ ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点の指定と人材育成

沖縄の地域特性を生かしたナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点の認定、日本オリンピック委員会（JOC）認定競技別強化センターの認定に向けた取り組みや、大学等の連携による沖縄におけるスポーツ医・科学を担う人材の育成を進めます。

✓ ハイパフォーマンススポーツセンターネットワーク連携機関の指定

スポーツ医・科学研究やサポートを含めた日本の国際競技力の向上の中核拠点である「ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）」のハイパフォーマンススポーツセンターネットワーク連携機関（体力測定）の指定を目指す機関の支援を行います。

施策3 「スポーツ資源を活用したまちづくり」



施策3の成果指標

	現状値（平成30年度）	目標値（令和8年度）
スポーツコンベンション 参加者数（県外・海外）	75,574人	75,574人

※ スポーツコンベンション参加者数（現状値）は、新型コロナウイルス感染症の影響がない平成30年度の数値とした。

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだスポーツコンベンション参加者数を新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻すことを目標とする。

現状と課題

令和3（2021）年に沖縄アリーナが供用開始され、J1規格スタジアムの整備に向けた取り組みも進められています。また、沖縄を拠点とする地域密着のスポーツチームが増えており、アカデミー、スクール、ホームタウンでのクリニック活動等も活発化してきています。

今後は、スタジアム・アリーナを核としたまちづくりや県内のスポーツチーム、医・科学拠点等との連携、地域での担い手の確保や質の向上にも引き続き取り組む必要があります。

今後の方向性

スタジアム・アリーナ、県内プロスポーツチーム及びトップアスリート等の地域資源を活用したまちづくりを進めるとともに、スポーツ関連団体やアスリート、地域企業等の共働による新たな製品・サービスの創出に向けた取り組み、子どもの居場所づくりへの支援など多様な社会課題の解決やスポーツを通じた地域活性化、国際貢献を促進します。

また、本県の魅力を活用し、開催地周辺の地域・経済を活性化させる国際競技大会や大規模スポーツイベントを市町村及び関係団体と連携し、誘致・開催に取り組めます。

さらに、県民のスポーツ参画意識の向上や競技力向上を図るため、各種スポーツイベント開催を推進し、児童生徒をはじめとする県民がスポーツと接する機会やトップアスリートと交流する機会の創出に取り組めます。

施策 3-1 「スタジアム・アリーナ及びスポーツチーム等の地域資源を活用したまちづくり」

国際競技大会や大規模スポーツイベントの誘致及び県内プロスポーツチーム等を活用したまちづくりを進めます。

具体的な取り組み

✓ J1 規格スタジアムを核とした地域の賑わいの創出（再掲）

国際大会や大規模イベント開催によるインバウンドの獲得、新たな観光コンテンツを創出するため、那覇市奥武山公園に J1 公式試合が開催可能なスタジアムを整備するとともに、周辺にスポーツ関連施設（科学的なデータに基づくトレーニング施設、健康増進施設等）や飲食・物販施設等を誘致し、スタジアムを核としたスポーツ交流拠点を形成し、地域の賑わいの創出に取り組めます。また、県内外企業によるスタジアムを活用したスポーツ関連産業の展開の促進に取り組めます。

✓ 国際競技大会や大規模スポーツイベントの誘致・開催

国際競技大会や大規模スポーツイベントについて、開催意義や開催規模の適正性、SDGs や地域社会・経済への貢献、開催の効率性などを勘案しつつ、市町村や競技連盟等と連携し誘致に向けて取り組めます。また、国際競技大会の誘致・開催で得られたノウハウの市町村等への共有を図ります。

✓ 県民がスポーツと接する機会やトップアスリートと交流する機会の創出

FIBA バスケットボールワールドカップ 2023、県内各地で実施されるプロスポーツチーム等のキャンプ、合宿を通じ、児童生徒をはじめとする県民との交流機会の創出を図ることにより、県民がスポーツに接する機会の拡大を推進します。

✓ 県内プロスポーツチーム等を活用したまちづくり

地域密着型のスポーツチームがトップリーグ等で活躍することは、「スポーツアイランド沖縄」の知名度向上とともに、スポーツ観光振興にも寄与することから、県内プロスポーツチームをはじめとする地域密着型スポーツチームを支援するとともに、県内プロスポーツチーム選手やオリンピック、パラリンピアンなどのトップアスリートを指導者にしたスポーツイベントやスポーツ教室の開催など、スポーツに親しみを持ってもらう機会の創出を図ります。

施策3-2 「一人も取り残さないスポーツへの「アクセス」の確保」

スポーツに参画し、スポーツの価値を体感できるような社会を実現するためには、その前提として、性別、年齢、障害の有無、経済的事情、地域事情等、それぞれが置かれた状況によって、全ての人がスポーツにアクセスできる社会の実現や機運の醸成を目指すことが重要となっています。

特に島嶼県である本県にとって、この「誰もがスポーツにアクセスできる」という視点は、スポーツ活動を実施する上で重視されるべきものです。

また、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における「スポーツは持続可能な開発における重要な鍵となる」という考え方にもあるようにスポーツを通じた国際貢献、社会課題解決といったSDPの推進を図ります。

具体的な取り組み

✓ 先端技術を活用したスポーツ実施機会の提供

VR や AR 等のデジタル技術を活用したスポーツ実施機会の創出に係る技術開発や普及啓発を推進します。

※ 国際オリンピック委員会（IOC）は、いわゆる「バーチャルスポーツ」について、「身体運動を伴うもの（サイクリングなど）と身体運動を伴わないもの（サッカーなど）の2つの形態」があり、ビデオゲームと区別をすることが重要であるとした上で、「バーチャルスポーツの人気の高まりを生かして、オリンピック・ムーブメント、オリンピックの価値、スポーツ参加を促進し、若者との直接的な関係を育てる。」としている。

このような IOC における指針等の国内外の動向を踏まえながら、スポーツ庁は、「バーチャル」と「スポーツ」との関わり（いわゆる「e スポーツ」の捉え方を含む。）について検討していく必要があるとしている。

✓ DX の推進による県民へのスポーツをする機会の提供

離島等で生活する人、地域で孤立している人や、健康上の理由で外出が困難な人たちも含め、多様な主体それぞれが地域のスポーツ実施に参画できるよう、リモートによる体操教室や会話を楽しむことができる場の提供等を支援します。

✓ 離島におけるスポーツの振興

座間味島におけるセーリングなど、離島におけるスポーツコンベンションの推進のため、市町村、スポーツコミッション沖縄等と連携して合宿等誘致を図ります。また、交流人口の拡大を図る上で、スポーツイベント開催効果は大きいことから、離島におけるスポーツイベント開催に対して支援を行います。

✓ 児童生徒とアスリートとの交流

児童生徒とトップアスリート等との交流により、スポーツへの親しみを深めるとともに、県民の競技力向上につなげます。

✓ 新たなライフスタイルの促進

地域振興における「スポーツ」とは、「競技スポーツ」だけでなく、ウォーキングやエイサー、地域活動を含め広く身体活動と捉えていくことが可能であることとし、スポーツによる「まちづくり」の形として、日々の生活の中にスポーツを取り入れた革新的ライフスタイルを促進します。

性別、年齢、障害の有無等にかかわらず、多様な主体がスポーツを楽しむために、アーバンスポーツなどの新しいスポーツへの参画やユニバーサルスポーツの推進、日常生活の中で気軽にできる運動・レクリエーションの実施、状況や環境の変化に応じた柔軟な実施方法や工夫など、スポーツに関わる人がそれぞれの状況・事情等にあわせ最も適切な手法・態様を取り入れられるように、必要な啓発活動を行います。

✓ スポーツを通じた多様な社会課題の解決及び国際貢献

スポーツをフックとして、本県が抱える様々な社会課題にアプローチすることで、まちづくり、人材育成、子どもの居場所づくりなどの社会課題解決に向けて取り組みます。また、スポーツの持つ価値を共有することにより国際交流、国際貢献に向けて取り組みます。

2. 二巡目国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けて

本県では、昭和 62（1987）年に「きらめく太陽、ひろがる友情」をスローガンに第 42 回国民体育大会「海邦国体」が開催され、沖縄市の沖縄県総合運動公園陸上競技場を主会場に、県下 34 市町村 72 会場で 31 競技に約 2 万人が参加し熱戦が繰り広げられ、本県のスポーツ振興に大きな役割を果たしました。

また、「海邦国体」と同年に、第 23 回全国身体障害者スポーツ大会「かりゆし大会」が開催され、障害者スポーツの普及が図られてきました。

「国民体育大会」は、昭和 21（1946）年に第 1 回大会が開催され、昭和 48（1973）年には本土復帰記念として沖縄で特別国体「若夏国体」が開催されました。また、昭和 62（1987）年に開催された第 42 回「海邦国体」で都道府県を一巡し、昭和 63（1988）年に開催された第 43 回の京都大会からは二巡目開催となっています。なお、同大会については令和 6（2024）年から「国民スポーツ大会」に改称される予定となっています。

本県での二巡目となる国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の開催に向けては、必要となる調査を行い、競技力の向上や実施会場の選定、施設の機能強化・充実等について総合的な計画を策定することとしています。開催に向けた取組については、開催前 10 年程度を目途に市町村との連携のもと進めることとしています。

さらに、二巡目となる国民スポーツ大会と全国障害者スポーツ大会が本県で時期を同じくして、開催されるこの機会を生かし、両大会の選手・携わる人との交流・相互理解を促進し、「共生社会」づくりを推進します。

第5章 計画の着実な推進と進行管理

1. 計画の着実な推進

本計画は、『世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成』を基本理念として、

- ① 「県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備（インナー施策）」
- ② 「スポーツ関連産業の振興と地域の活性化（アウトター施策）」

という2つの施策展開（政策目標）を掲げています。

インナー施策とアウトター施策という2つの施策を併存して効果を発現させるため、以下の取り組みを推進します。

□ 横断的な取り組みの推進

計画を着実に推進するため、教育、福祉、保健、観光等の他分野との連携を図りながら、政策効果の高い取り組みを実施します。

□ 国や市町村との連携

本計画は、スポーツを成長産業として県内のスポーツ市場規模の拡大を目指しつつ、スポーツを通じた地域・経済の活性化や県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備を図るものとなることから、国や市町村と連携しながら計画の推進に取り組みます。

□ 関係団体との連携

沖縄県スポーツ協会（スポーツコミッション沖縄を含む）や沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄県障がい者スポーツ協会、沖縄県レクリエーション協会、各競技団体、沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会をはじめとする関係団体と連携の強化を図りながら、本計画の実現に向けて取り組みを推進します。

2. 計画の進行管理・評価・見直し

この計画の推進に当たっては、PDCA サイクルを繰り返すことにより、取り組みを継続的に改善していきます。

また、絶えずスポーツを巡る最新の動向を把握するとともに、学識経験者、スポーツ団体代表者、関係行政機関職員等で構成する「沖縄県スポーツ推進審議会」の意見を聴きながら進捗状況を点検します。

具体的には、「沖縄県スポーツ推進審議会」において達成状況を客観的に把握・評価するために設けた「成果指標」について、実績値・目標値を対比し、進捗状況を確認、評価していきます。

巻末資料

1. 用語集

【あ行】

アーバンスポーツ

主に“都市資源”を活用した新しい運動種目である。「都市型スポーツ」とも呼ばれ、一般的に競技に限ったスポーツではなく、非競技の種目もアーバンスポーツには含まれる。東京 2020 大会にて、新たに「スケートボード」や「BMX」などのアーバンスポーツが正式種目に採用されるなど、若者を中心に近年人気を集めている。

アウトター施策

スポーツを活用した海外・国内他地域といった地域外からの交流人口の拡大の推進施策をいう。

インナー施策

スポーツを活用した地域内住民向けの健康の維持増進・共生社会の実現などの推進施策をいう。

オープンイノベーション

組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流出入を活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすことである。

(Henry W. Chesbrough, 著書『Open Innovation』(2003年))

※SOIP

Sports Open Innovation Platform の訳で、スポーツの価値が社会に貢献する新たな財・サービスの創出を促進する場や取り組みのこと。

【か行】

クラブアドバイザー

総合型地域スポーツクラブが地域スポーツの担い手として重要な役割を果たしていけるよう、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスすることを目的に活動しているアドバイザー。

公的ストック

自治体等が所有または利用する土地及び建物。

【さ行】

生涯スポーツ

生涯を通じて、健康の保持増進やレクリエーションを目的に「だれもが、いつでも、どこでも気軽に参加できる」スポーツをいう。人々が、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、「いつでも」、「どこでも」、「いつまでも」取り組むことができるスポーツのこと。

人口置換水準

人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標。

スポーツコミッション（地域スポーツコミッション）

地方公共団体、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、スポーツによるまちづくり・地域活性化を推進していく組織の総称であって、以下の4要件を備えるもの。

- ・ 地方公共団体、スポーツ団体（体協、総合型等）、民間企業（観光協会、商工団体、大学、観光産業、スポーツ産業等）などが一体として活動を行っていること。
- ・ 常設の組織であり、時限の組織でないこと。
- ・ スポーツツーリズムの推進やスポーツ合宿・キャンプの誘致など域外交流人口の拡大に向けたスポーツと地域資源を掛け合せたまちづくり・地域活性化のための活動を主要な活動の一つとしていること。
- ・ 単発の特定の大会・イベントの開催及びその付帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を年間を通じて行っていること。

スポーツコンベンション

スポーツに関係する合宿、キャンプ、自主トレ、大会、イベントなどの総称。

沖縄では、温暖な気候のもと1年中さまざまなスポーツを行うことができ、プロスポーツのキャンプや国際的なスポーツ大会が開催されるなど、スポーツコンベンションが盛んであることから本計画でもスポーツコンベンションのさらなる推進を図ることとしている。

スポーツツーリズム

スポーツを「みる(観戦)」、「する(楽しむ)」だけでなく、スポーツそのものを観光資源として捉え、他の地域資源や観光資源とも組み合わせることで、スポーツを通じた新たな旅行の魅力を創り出す観光スタイルのこと。

スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会ネットワーク

スポーツ・ヘルスケア産業に関連する企業、経済団体、大学・学術団体、金融機関、産業支援機関、行政等の産学金官の有機的なネットワークを基に、沖縄が持つポテンシャルを活かし新分野・新事業等に挑戦する取組を支援することにより、国際競争力のあるスポーツ・ヘルスケア関連産業の創出、沖縄観光産業等の高付加価値化、健康寿命の延伸等を促進し、沖縄地域の経済活性化及び社会的課題の解決に資することを目的とした協議会。

総合型地域スポーツクラブ

文部省(現:文部科学省)が平成7年度から育成事業により推進している地域スポーツクラブのことで、地域住民のスポーツ活動のより一層の充実を図ることはもとより、地域社会のコミュニティづくりに結びつくという点からも期待されている。

総合型いつでも・どこでも・だれでも継続的にスポーツに親しめる環境づくりを目指す、地域に根ざした自主運営型・複合型スポーツクラブのこと。

ソフトパワー

米国ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授が提唱した概念。軍事力などの強制的な力により他国に影響力を及ぼすハードパワーに対し、文化、価値観、イデオロギーなど目に見えない間接的な影響力を抛り所にした力を指す。

沖縄のソフトパワーとしては、独自の歴史・文化、健康・長寿、豊かな自然環境、ユイマールの精神や平和を望む県民の心などが挙げられる。

文化・産業とスポーツを関連づけ、スポーツの持つソフトパワーを活用することにより、地域・経済の活性化につながる取り組みとしては、例えば、音楽とスポーツとの融合などを想定している。

【な行】

ナショナルサイクルルート

「日本を代表し、世界に誇りうるサイクリングルート」を国が認定する制度。2017年5月に施行された「自転車活用推進法」に基づき、全国で自転車活用の推進計画が進められており、その一環として、各地の新たな観光価値の創造や地域創生を図るために創設された。

【は行】

ヘルスツーリズム

旅行という非日常的な楽しみの中で、健康回復や健康増進を図るものを指す。旅をきっかけとして、旅行後も健康的な行動を持続することにより、豊かな日常生活を過ごせるようになることをいう。

【や行】

ユニバーサルスポーツ

高齢になっても障害があっても、大人でも子どもでも、みんなが一緒に参加し、活動できるスポーツ。

ユニバーサルデザイン

あらかじめ、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。

【わ行】

ワーケーション

Work(仕事)と Vacation(休暇)を組み合わせた語。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。休暇主体と仕事主体の2つのパターンがある。

【ら行】

レクリエーション

人々のやる気や意欲、心の元気を高めること（(公財)日本レクリエーション協会）

※スポーツ・レクリエーション

スポーツを手段として活用することで心を元気にするとともに、スポーツを通じた健康増進効果をねらうもの（(公財)日本レクリエーション協会、スポーツ基本法）

【A】

AR

「Augmented Reality」の略で、一般的に「拡張現実」と訳される。実在する風景にバーチャルの視覚情報を重ねて表示することで、目の前にある世界を“仮想的に拡張する”というもの。

【D】

DX

Digital Transformationの略で、進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念のこと。

※スポーツ界におけるDXの導入（国第3期基本計画）

スポーツ界におけるDXの導入は、データ等を活用することでトレーニング等の様々なスポーツ活動の効率性向上や最適化を図ることにとどまらず、これまで「空間」や「時間」等の壁によって特定の人や組織、地域に偏在していた様々なスポーツに関する知見や機会を国民や社会に広く提供することを可能にする。情報化社会・IT化が進展する中で、国は、既存の手法等にとらわれずに、スポーツを「する」観点においても、「みる」観点においても、VRやAR等を活用したりリモートでも楽しめるようなプログラムやデジタル技術を活用した新たなスポーツ実施機会の創出に係る技術開発や普及啓発の推進を図ることで、スポーツの価値を広く国民に展開できるように取り組むとともに、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出を推進する。

また、スポーツを「ささえる」観点から、選手強化活動におけるデータ分析や、デジタル技術等を活用した多様な支援手法の研究を通じて感染症等の制限下でも継続的に選手強化活動を実施できる環境の整備を進める。

【I】

ICT

「Information and Communication Technology」の略で情報通信技術のこと。

【N】

NF

「National Federation」の略で中央競技団体のこと。

NTC 競技別強化拠点

スポーツ庁では国際競技力強化に向けて、ハイパフォーマンススポーツセンターのみでトレーニングを行うことが困難な競技（冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック・パラリンピック競技など）について、地域の既存スポーツ施設を「ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点」として指定。中央競技団体がより効果的なトレーニング・強化活動が実施できるよう環境整備の支援を実施している。

【S】

SDP

Sport for Development and Peaceの略で、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における「スポーツは持続可能な開発における重要な鍵となる」という考え方。

【V】

VR

「Virtual Reality」の略で、「人工現実感」や「仮想現実」と訳される。ここには「表面的には現実ではないが、本質的には現実」という意味が含まれ、VRによって「限りなく実体験に近い体験が得られる」ということを示す。

2. 参考資料

第3回日本オープンイノベーション大賞（スポーツ庁長官賞）（令和3年） スポーツデータバンク沖縄株式会社の取り組み

スポーツ庁長官賞

Sports Camp Japan



石塚大輔(スポーツデータバンク沖縄(株)代表取締役)、譜久里武((一社)アスリート工房代表)、奥平卓也(レガテ沖縄ドリブル塾代表者)、倉林啓士郎(琉球フットボール(株)代表取締役会長)、青田美奈(沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会クラスターマネージャー)

概要

スポーツ関連産業の振興を目指し、産学官金が連携して設立した「沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会」のもと、サッカーや陸上などジュニア向けのスポーツ指導コンテンツを整備し、アジアへ展開。

目的

沖縄県内の企業、スポーツチームが複合的に連携し相乗効果を生み出すプラットフォームを構築し、スポーツ・ヘルスケアをフックとしたインバウンドを呼び込む観光PRの場として活用。さらに、子供の運動習慣の定着を通じてSDGsへ寄与。

内容

トップレベルのJリーグアカデミーコーチが教えるサッカー教室や世界マスターズ陸上金メダリストの走り方教室、ドリブル特化型のレガテ沖縄ドリブル塾などのコンテンツを沖縄県内のみならず台湾やタイで提供。沖縄県内企業や開催地企業の支援を獲得。自治体がインバウンドツーリズムのPRの場としても活用。

効果

台湾・タイのイベントでは目標を上回る参加者数(台湾:44名、タイ:280名)。台湾の現地メディアの取材を受け、次年度以降に他都市からの開催要望につながっている。また、Youtubeフォロワー数(レガテ沖縄ドリブル塾)は、イベント実施後に10万人を突破。



ココがポイント!

沖縄県内にとどまらず、地理的な特性を生かして、海外展開を図り実績をあげている。受益者負担、協賛企業、自治体からのスポンサー収入により自走するモデルを構築。

「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰（令和3年）

沖縄県の取り組み

空手が沖縄経済を成長させる新エンジンに（沖縄空手振興ビジョンロードマップ）

【問合せ先・電話番号】098-866-2232
沖縄県文化観光スポーツ部空手振興課

世界大会 一斉演武



<目標分野> ※該当するものに全て印

- ① スポーツを活用した経済・社会の活性化
- ② スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防
- ③ 自然と体を動かしてしまふ「楽しいまち」への転換

<目標内容>

- 1 保存・継承 空手の型に秘められた精緻な技と平和を希求し、礼節を重んじる精神性が正しく次世代へ継承
- 2 普及・啓発 環境変化を的確に捉えた施策の推進により、世界の空手家が「空手発祥の地・沖縄」を認識
- 3 振興・発展 空手家が豊かな人生を歩む「空手の聖地・沖縄」が確立、空手による産業振興

【成果目標】県外・海外からの空手関係者来訪数 10,500人（2022年度）

<PRポイント>

- ①【沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流】…世界大会や空手の日記念演武祭等の世界レベルの大会や国際的なイベントの実施
(令和4年は第2回沖縄空手世界大会・第1回沖縄空手少年少女世界大会及び空手一斉演武のギネス更新を予定)
- ②【空手を活用した産業の創出・振興】…空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発支援

<概要> 計画期間：沖縄空手振興ビジョン（2018年度～2037年度）ロードマップ第1期（2018年度～2022年度）

<現状・課題>
現状 沖縄を発祥の地とする空手は、世界に1億3,000万人の愛好者がいると言われており、空手の体験ツーリズムが盛んになっているとともに、世界に向けた普及が進出し、国際交流も活発。
課題 指導者及び後継者の育成、道場や空手関係団体の運営強化、認知度の向上、空手愛好家の受入体制の強化、空手関連産業という新たな沖縄型産業の創出等。

<総合的な取組内容>

■空手を軸としたマーケティング戦略の構築

「空手関連産業」の創出を図るため、空手を組み込んだ**体験型観光プログラム商品等**の開発を支援



→ 空手が沖縄経済を成長させる新エンジンに！

※内閣府の沖縄振興特別推進交付金を活用

■空手の魅力を伝える演武会等の開催

（県外）沖縄空手の指導者等を国内外に派遣し、**現地でのセミナー等**を開催

（県内）**世界レベルの大会の開催**や沖縄空手の活用ニーズを有する団体へ**指導者を派遣し技術指導等**を実施



県内外における継続的な普及促進

<継続的な取組を確保できる体制（図）>



（一社）沖縄伝統空手道振興会

各種基礎データ

- スポーツ部局の所管先：文化観光スポーツ部
- 地方スポーツ推進計画：沖縄県スポーツ推進計画（平成25年3月）
- 地方版総合戦略：沖縄21世紀ビジョンゆがふしまの計画（令和2年3月）
- 地域スポーツコミッション：スポーツコミッション沖縄（2015から本格稼働）
- ホストタウンの相手先：0
- その他：沖縄空手振興 沖縄空手ビジョンロードマップ 振興ビジョン

【フォローアップ】令和4年度以降における計画の進捗状況

沖縄市の取り組み

30 沖縄市スポーツコンベンションシティ3.0 加速化プロジェクト

【問合せ先・電話番号】098-923-3475
沖縄県沖縄市観光スポーツ振興課観光スポーツ振興担当

経済文化部 観光スポーツ振興課
・商工振興課、文化芸術課、企業誘致課等
◎他部局、教育委員会等

<目標分野>

- ① スポーツを活用した経済・社会の活性化
- ② スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防
- ③ 自然と体を動かしてしまふ「楽しいまち」への転換

<目標内容>

- ・国内外からの観光客や観戦者を対象にスポーツと観光を融合したスポーツツーリズムを推進する。目標値：コンテンツ数（15）
- ・海外からのスポーツキャンプ・合宿の受入体制を構築し、充実化を図る。目標値：海外スポーツ団体の受入数（4団体）
- ・スポーツと地域資源を掛け合わせた商品開発やサービス開発を行う事業者を支援する。目標値：新たにスポーツ関連ビジネスに取り組む事業者数（15事業者）

<PRポイント>

- ①【スポーツコミッションの多角化戦略】…デジタル(DX)化による施設予約の効率化を図り、スポーツ交流及び体験等のイベント開催への利便性を向上させ、スポーツツーリズムによる交流人口の増加を図る
- ②【東京2020オリパラのレガシーを継承した海外合宿受入】…事前合宿を受け入れたノウハウを市内の事業者やスポーツ団体等へレガシーとして共有し、海外のスポーツチームを受け入れる体制の基盤を強化する
- ③【スポーツ関連ビジネスの発掘・育成】…地域の金融機関や各支援機関と連携し、スポーツに関連する商品開発やサービス提供を行う事業者や起業家を支援する

<概要> 計画期間：～令和5年3月31日

<現状・課題>

- ①スポーツ施設利用者及びスポーツファンに対し、中心市街地の事業者への誘客の取り組みが弱い
- ②海外の代表チームの事前合宿受け入れ等の経験をいかにして継承していくか。（受入ノウハウ、海外チームの要望に沿った環境整備、その他有形無形を問わず事業実績のレガシー化を図ることが課題）

<総合的な取組内容>

☆スポーツコンベンションシティ2.0
(成長期：2012年～2020年)
ホームタウン支援、オリパラホストタウン・事前合宿受入、スポーツツーリズム等

☆スポーツコンベンションシティ1.0
(創成期：1996年～2011年)
スポーツ環境整備、プロ野球キャンプ受入等

スポーツコンベンションシティ3.0（発展期：2021年～）

- ①スポーツコミッションの多角化戦略（デジタル化推進含む）
- ②東京2020レガシーを継承した海外合宿受入
- ③スポーツ関連ビジネスの発掘・育成等



デジタル(DX)化による施設予約の効率化等※1

沖縄アリーナ供用開始（合宿受入開始）

コラボレーションによる新商品開発等※2

<継続的な取組を確保できる体制（図）>



各種基礎データ

- スポーツ部局の所管先：経済文化部観光スポーツ振興課（首長部局内）
- 地方スポーツ推進計画：スポーツコンベンションシティ宣言（平成8年9月24日）、沖縄市スポーツ推進計画（平成26年3月）
- 地方版総合戦略：第5次沖縄市総合計画前期基本計画・第2期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3年4月1日）
- 地域スポーツコミッション：一般社団法人沖縄市観光物産振興協会（平成26年4月1日）
- ホストタウンの相手先：ニュージランド（空手競技）
- 東京2020オリンピック事前キャンプ協定締結による相手先：フランス（男子バレーボール競技）

【フォローアップ】令和4年度以降における計画の進捗状況

スポーツアイランド沖縄のロゴマークについて

世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けて「スポーツアイランド沖縄」のブランディングの形成を進める中で、新たなロゴマークを制定しました。

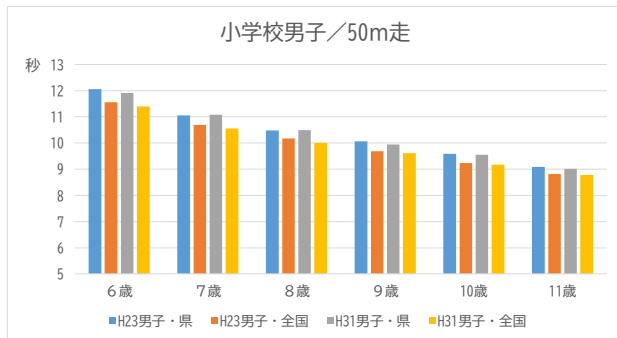
スポーツイベント、プロモーション等様々な場面において本ロゴマークを活用し、「スポーツアイランド沖縄」を国内外に発信してまいります。



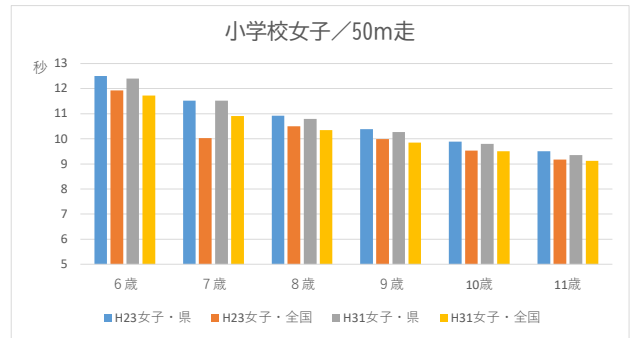
(ロゴマーク説明)

- ・ 「手」「翼」「炎」がモチーフになっています。
- ・ 「手」は選手やチームを応援している動きや勝利のハイタッチ、自分の手でスポーツに触れている様子をイメージしています。
- ・ 「翼」は、沖縄のスポーツが世界に羽ばたいて欲しいという願いと、沖縄で羽を伸ばして楽しみ癒されて欲しいという思いを込められています。
- ・ 「炎」は、スポーツにおける熱い想い、スポーツの力が表現されています。
- ・ スポーツの楽しさと華やかさをピンク色で、美しい海と清らかな精神を青色で、沖縄の暖かい気候と真心を黄色で表現しています。

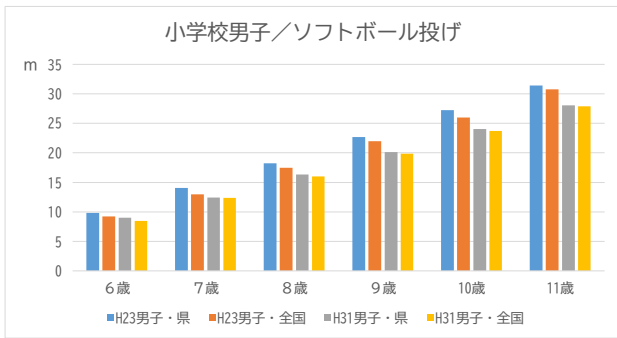
図表1 児童生徒の運動能力テストの結果



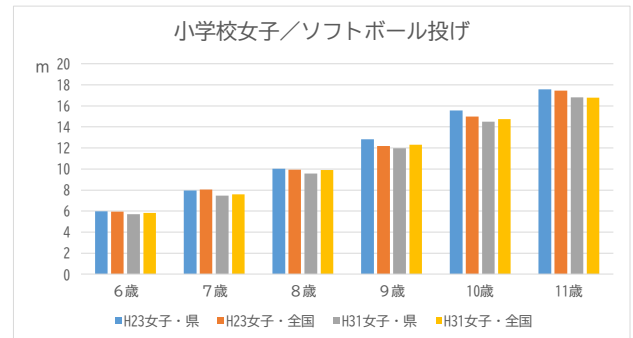
	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳
H23男子・県	12.06	11.05	10.48	10.06	9.58	9.09
H23男子・全国	11.55	10.69	10.18	9.68	9.24	8.82
H31男子・県	11.91	11.08	10.49	9.94	9.55	9.01
H31男子・全国	11.4	10.55	10	9.61	9.17	8.78



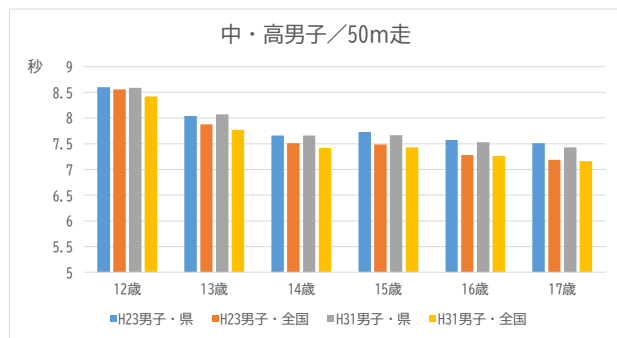
	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳
H23女子・県	12.5	11.51	10.91	10.38	9.88	9.5
H23女子・全国	11.92	10.03	10.49	9.98	9.52	9.17
H31女子・県	12.4	11.52	10.79	10.27	9.8	9.34
H31女子・全国	11.72	10.9	10.34	9.85	9.5	9.12



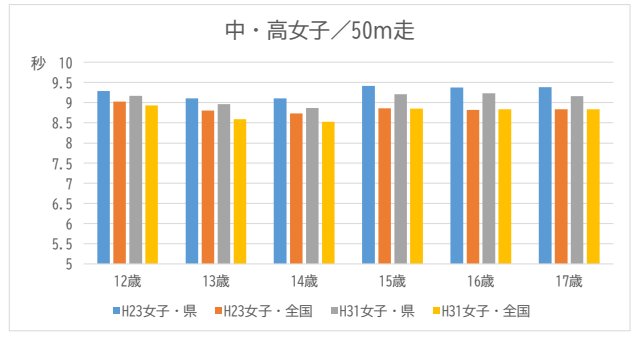
	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳
H23男子・県	9.82	14.03	18.21	22.66	27.24	31.42
H23男子・全国	9.21	12.96	17.49	21.97	25.97	30.78
H31男子・県	9	12.41	16.3	20.16	24.02	28.04
H31男子・全国	8.47	12.36	16.01	19.84	23.72	27.86



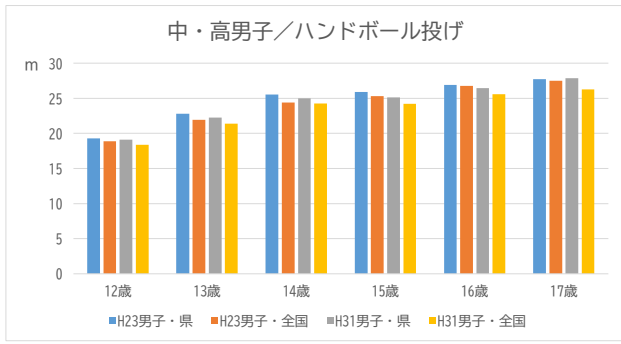
	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳
H23女子・県	5.96	7.97	10.03	12.81	15.58	17.58
H23女子・全国	5.95	8.04	9.93	12.19	15	17.45
H31女子・県	5.69	7.46	9.58	11.98	14.51	16.81
H31女子・全国	5.81	7.59	9.91	12.32	14.74	16.8



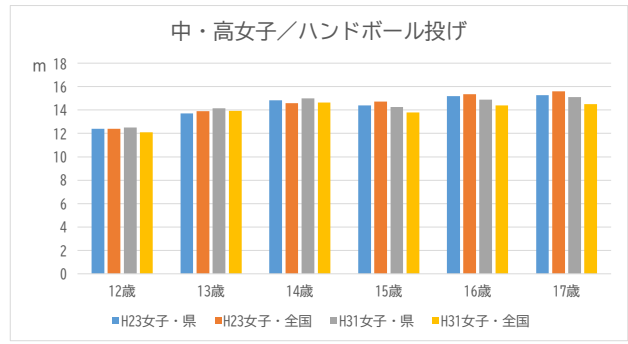
	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
H23男子・県	8.6	8.04	7.66	7.73	7.57	7.51
H23男子・全国	8.56	7.88	7.51	7.49	7.28	7.19
H31男子・県	8.59	8.07	7.66	7.67	7.53	7.43
H31男子・全国	8.42	7.77	7.42	7.43	7.26	7.16



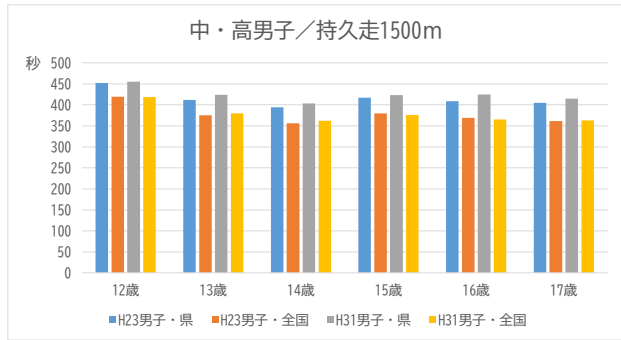
	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
H23女子・県	9.29	9.11	9.11	9.42	9.38	9.39
H23女子・全国	9.03	8.81	8.73	8.86	8.82	8.84
H31女子・県	9.17	8.96	8.87	9.21	9.23	9.16
H31女子・全国	8.93	8.59	8.53	8.85	8.84	8.84



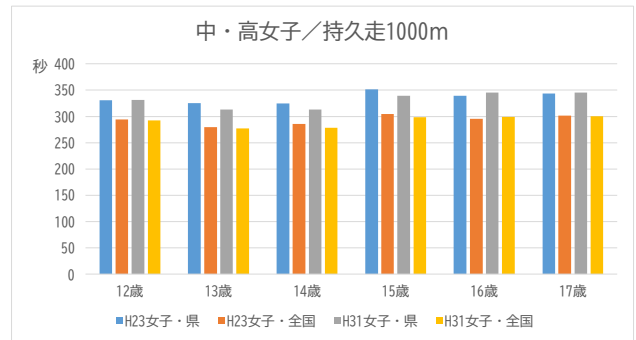
	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
H23男子・県	19.27	22.83	25.55	25.9	26.94	27.75
H23男子・全国	18.89	21.93	24.41	25.32	26.79	27.52
H31男子・県	19.1	22.26	25	25.12	26.44	27.87
H31男子・全国	18.39	21.4	24.22	24.22	25.58	26.27



	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
H23女子・県	12.41	13.73	14.83	14.41	15.18	15.27
H23女子・全国	12.4	13.89	14.59	14.71	15.37	15.61
H31女子・県	12.52	14.16	15	14.27	14.89	15.1
H31女子・全国	12.09	13.92	14.65	13.8	14.4	14.52



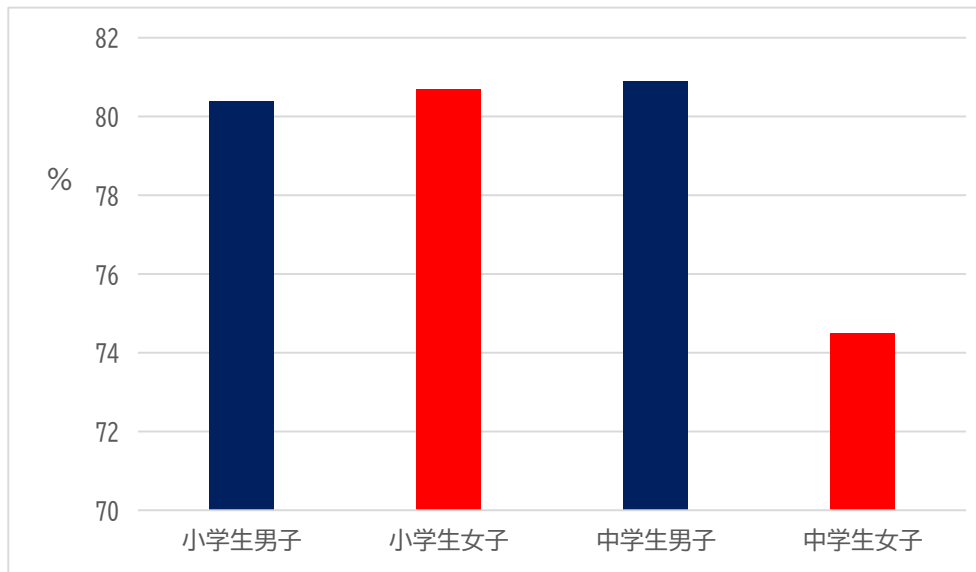
	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
H23男子・県	451.65	411.29	393.82	416.84	408.47	404.38
H23男子・全国	419.23	374.75	356.21	379.43	368.83	361.5
H31男子・県	454.86	423.69	402.94	422.84	424.42	414.98
H31男子・全国	418.18	379.45	362.01	375.46	365.34	362.55



	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
H23女子・県	330.95	325.07	324.49	351.62	339.37	343.71
H23女子・全国	293.95	279.39	285.34	304.45	295.33	301.3
H31女子・県	331.04	312.79	313.01	338.97	345.4	344.88
H31女子・全国	292.75	276.97	278.26	298.05	298.8	300.55

資料：平成 31 年度沖縄県児童生徒の体力・運動能力調査結果

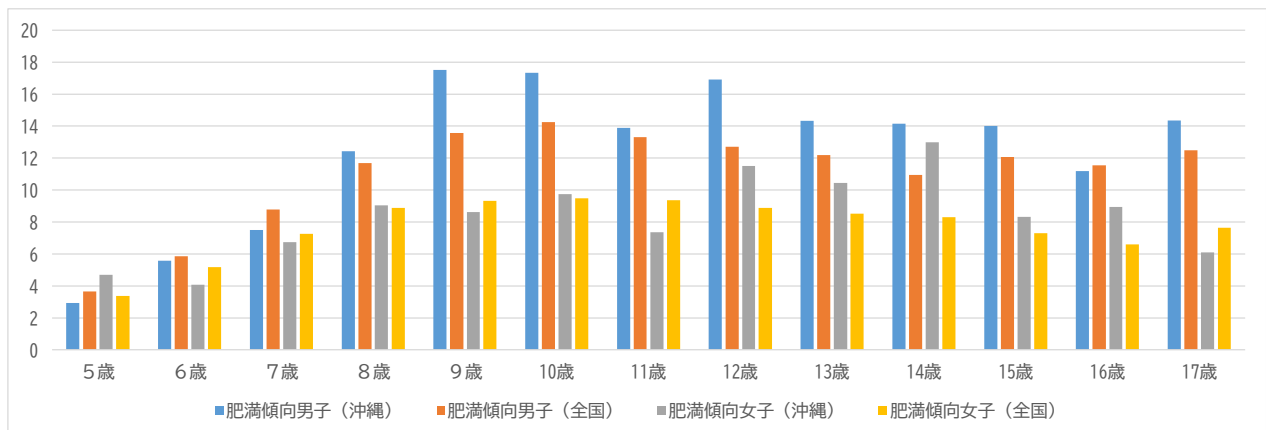
図表2 児童生徒の朝食摂取状況（毎日食べる児童生徒の割合）



	小学生男子	小学生女子	中学生男子	中学生女子
毎日食べる	80.4	80.7	80.9	74.5

資料：令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（沖縄県）

図表3 年齢別児童生徒の肥満傾向児出現率（沖縄県及び全国）



	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
肥満傾向男子（沖縄）	2.93	5.58	7.50	12.42	17.51	17.34	13.88	16.92	14.33	14.14	14.00	11.18	14.34
肥満傾向男子（全国）	3.65	5.85	8.77	11.67	13.58	14.24	13.31	12.71	12.18	10.94	12.07	11.54	12.48
肥満傾向女子（沖縄）	4.68	4.07	6.75	9.03	8.61	9.74	7.36	11.5	10.44	12.97	8.32	8.93	6.10
肥満傾向女子（全国）	3.37	5.16	7.25	8.89	9.32	9.47	9.36	8.89	8.53	8.29	7.30	6.59	7.63

資料：令和2年度学校保健統計（文部科学省）

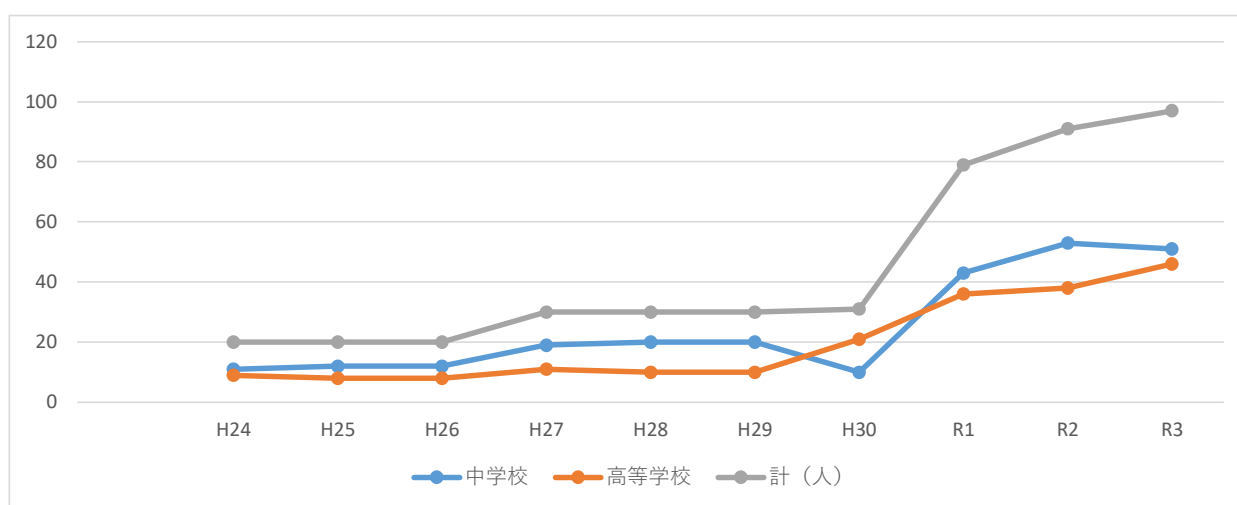
図表4 中学生及び高校生の運動部活動加入状況（令和3年度）

	沖縄県			全国		
	全生徒数	部活動生徒数	比率（%）	全生徒数	部活動生徒数	比率（%）
（中学生）						
男子	25,262	15,402	61.0	1,642,951	1,064,628	64.8
女子	24,454	11,576	47.3	1,568,268	779,521	49.7
男女計	49,716	26,978	54.3	3,211,219	1,844,149	57.4
（高校生）						
男子	21,812	8,777	40.2	1,562,983	722,084	46.2
女子	21,409	5,512	25.7	1,529,081	415,724	27.2
男女計	43,221	14,289	33.1	3,092,064	1,137,808	36.8

資料：全校生徒数・・・文部科学省「学校基本調査」

部活動数・・・中学校体育連盟資料及び高等学校体育連盟

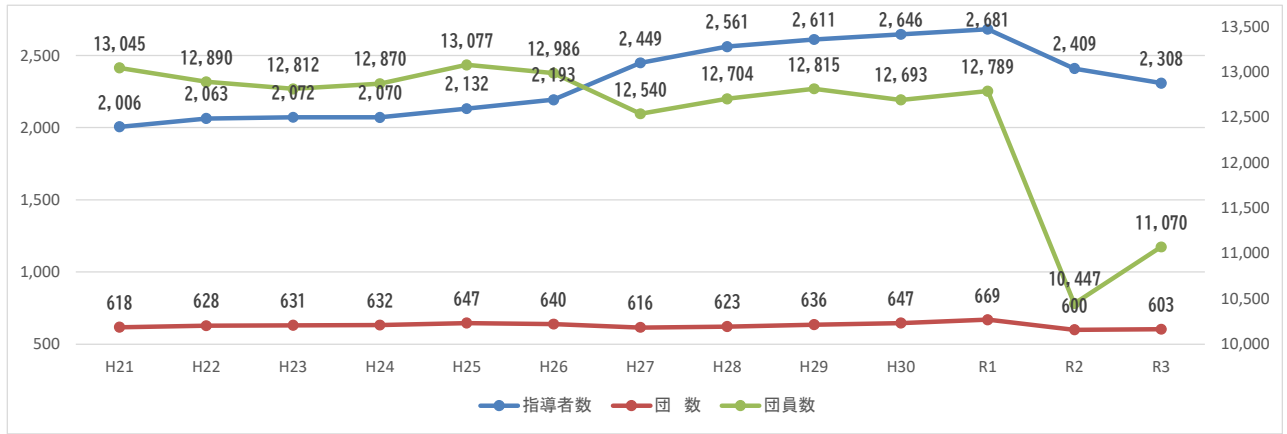
図表5 運動部活動外部指導者活用状況と令和3年度の予定（生き生き運動部活動推進事業）



年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
中学校	11	12	12	19	20	20	10	43	53	51
高等学校	9	8	8	11	10	10	21	36	38	46
計（人）	20	20	20	30	30	30	31	79	91	97

資料：沖縄県教育委員会保健体育課

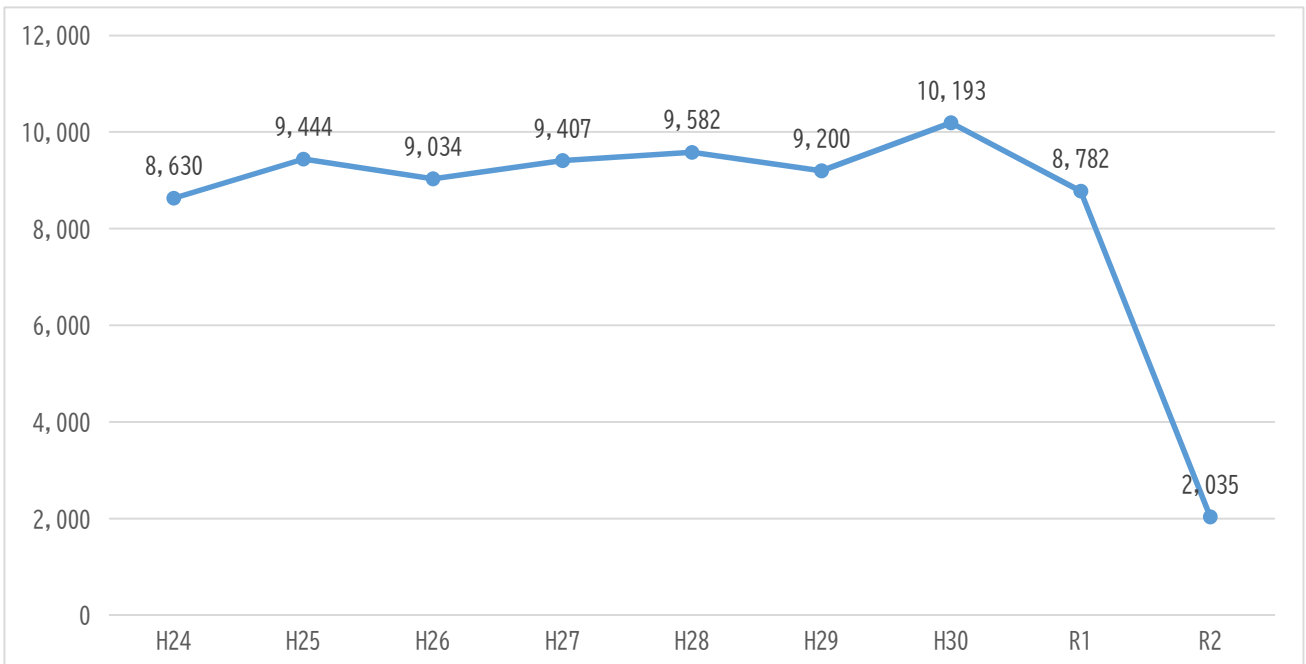
図6 スポーツ少年団の団数、団員数及び指導者数の推移



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
指導者数	2,006	2,063	2,072	2,070	2,132	2,193	2,449	2,561	2,611	2,646	2,681	2,409	2,308
団 数	618	628	631	632	647	640	616	623	636	647	669	600	603
団員数	13,045	12,890	12,812	12,870	13,077	12,986	12,540	12,704	12,815	12,693	12,789	10,447	11,070

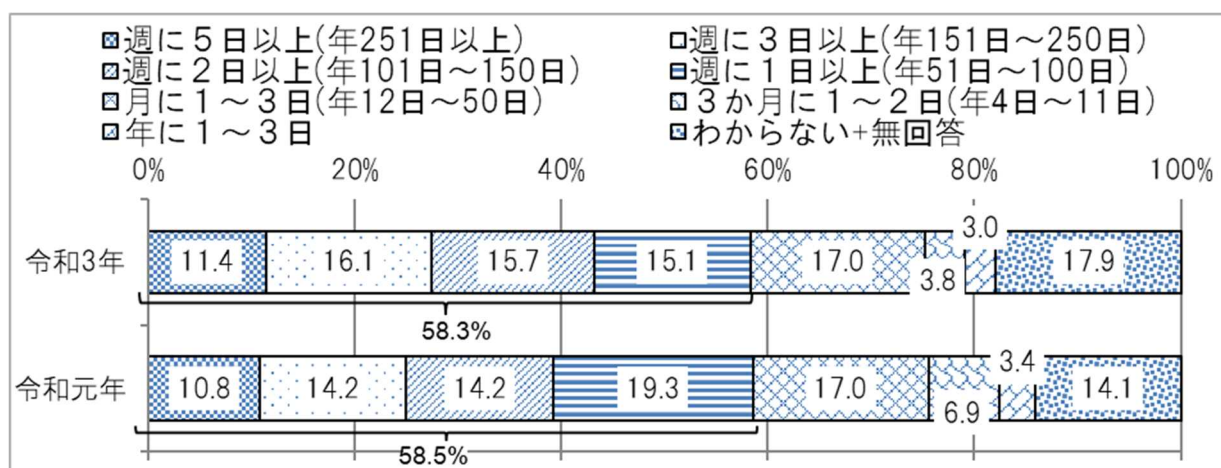
資料：沖縄県スポーツ協会資料

図表7 「スポーツ・レクリエーション祭」参加者数の推移



資料：沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課

図表8 運動・スポーツをした頻度・日数



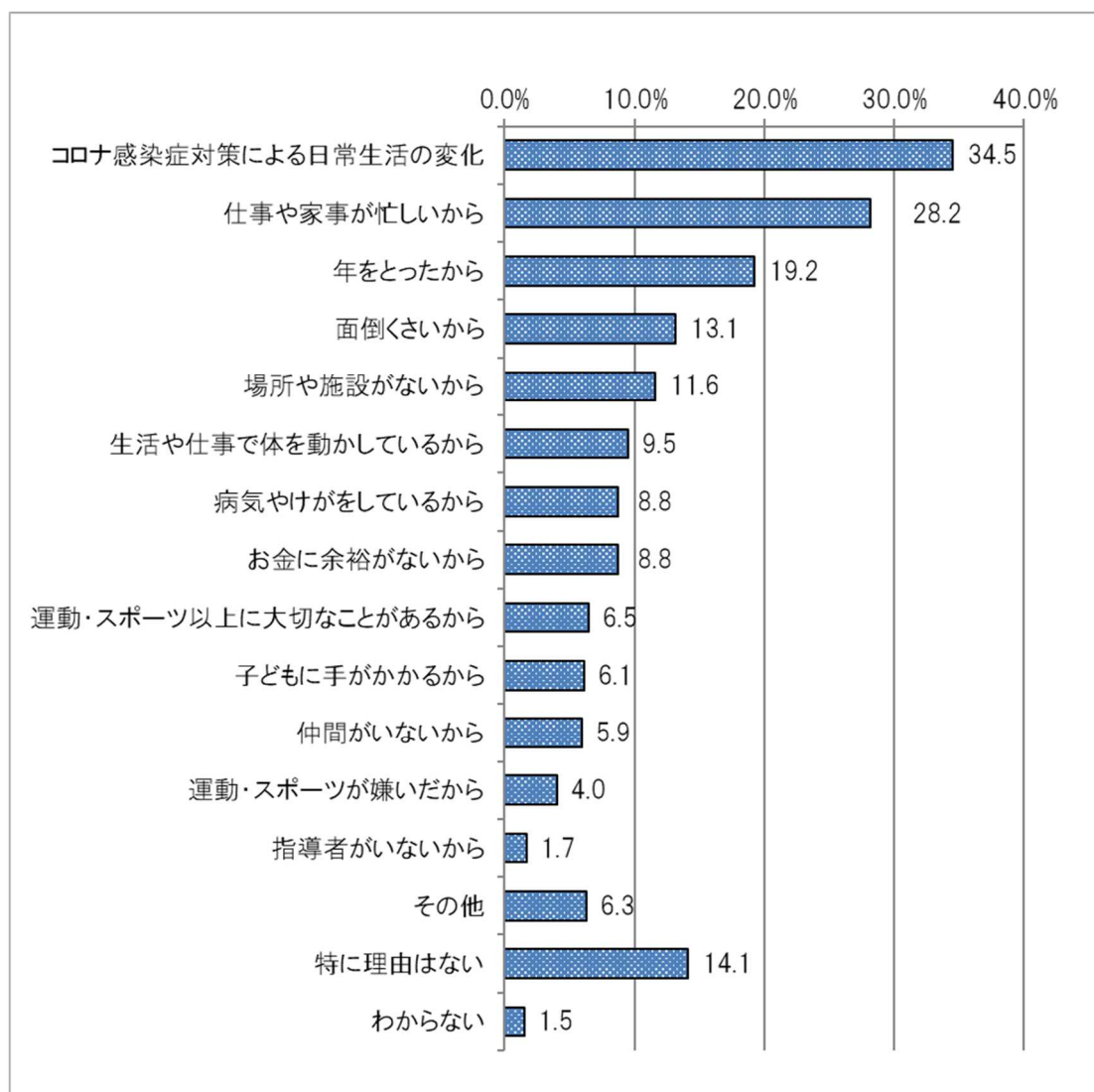
資料：沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課「令和3年度県民の体力・スポーツに関する意識調査」

図表9 属性別にみた運動・スポーツをした頻度・日数

	%	回答者数	週に5日	週に3日	週に2日	週に1日	月に1~3	3か月に1	年に1~3	わから	無回答	週に1日以上 【A+B+C+D】
			以上※1 【A】	以上※2 【B】	以上※3 【C】	以上※4 【D】	日※5	~2日※6	日※7	い※8		
総数		760	11.4	16.1	15.7	15.1	17.0	3.8	3.0	4.1	13.8	58.3
圏域別	南部	279	10.4	11.8	15.8	17.6	19.0	3.9	4.3	3.2	14.0	55.6
	中部	311	10.6	18.3	14.1	15.1	16.4	3.5	2.3	5.1	14.5	58.2
	北部	79	15.2	20.3	22.8	10.1	7.6	3.8	2.5	3.8	13.9	68.4
	宮古	39	12.8	28.2	17.9	15.4	10.3	7.7	0.0	2.6	5.1	74.4
	八重山	39	15.4	10.3	10.3	12.8	30.8	2.6	0.0	2.6	15.4	48.7
性別	男性	340	12.9	17.9	17.1	15.3	16.8	2.6	2.6	3.5	11.2	63.2
	女性	414	9.9	14.5	14.7	15.2	17.1	4.8	3.4	4.6	15.7	54.3
年齢別	20歳代	69	10.1	15.9	11.6	17.4	18.8	7.2	4.3	4.3	10.1	55.1
	30歳代	84	6.0	13.1	13.1	13.1	25.0	10.7	6.0	1.2	11.9	45.2
	40歳代	119	7.6	17.6	16.0	16.0	18.5	5.0	2.5	4.2	12.6	57.1
	50歳代	115	6.1	11.3	14.8	16.5	23.5	2.6	3.5	5.2	16.5	48.7
	60歳代	132	7.6	18.2	18.2	21.2	10.6	3.0	4.5	3.0	13.6	65.2
	70歳代	148	16.9	16.9	15.5	13.5	16.2	0.0	0.7	6.1	14.2	62.8
	80歳以上	82	24.4	18.3	19.5	6.1	8.5	1.2	1.2	3.7	17.1	68.3

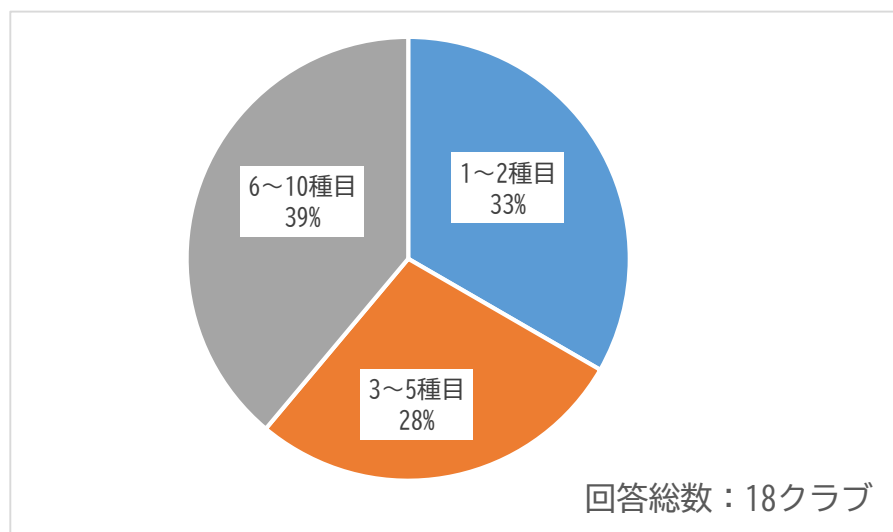
資料：沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課「令和3年度県民の体力・スポーツに関する意識調査」

図表 10 運動やスポーツをする際に困っていることや妨げになっている理由



資料：沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課「令和3年度県民の体力・スポーツに関する意識調査」

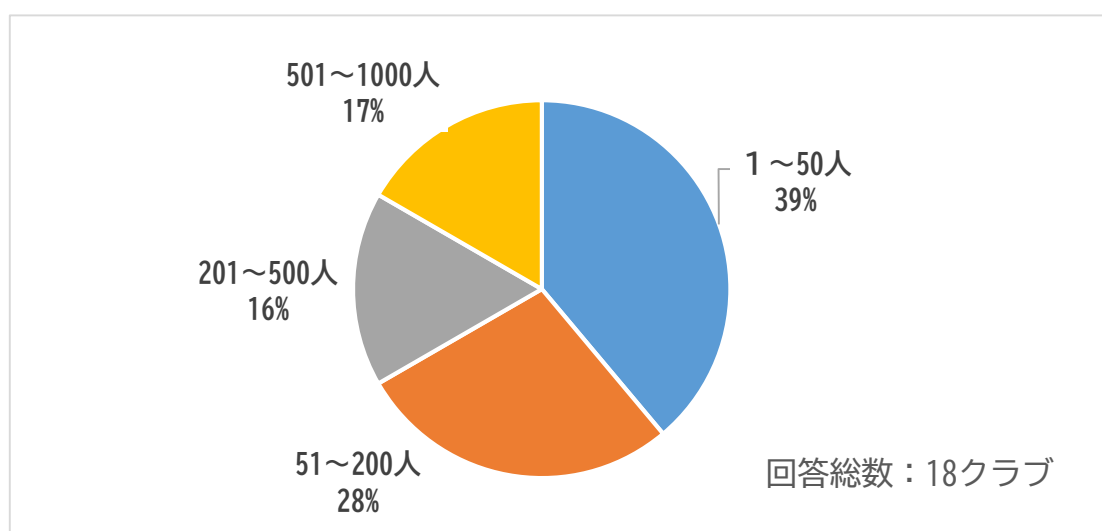
図表 11 沖縄県内における総合型地域スポーツクラブにおける活動種目数



	1~2種目	3~5種目	6~10種目	計
クラブ数	6	5	7	18
構成比 (%)	33.3	27.8	38.9	100.0

資料：スポーツ庁「令和2年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」

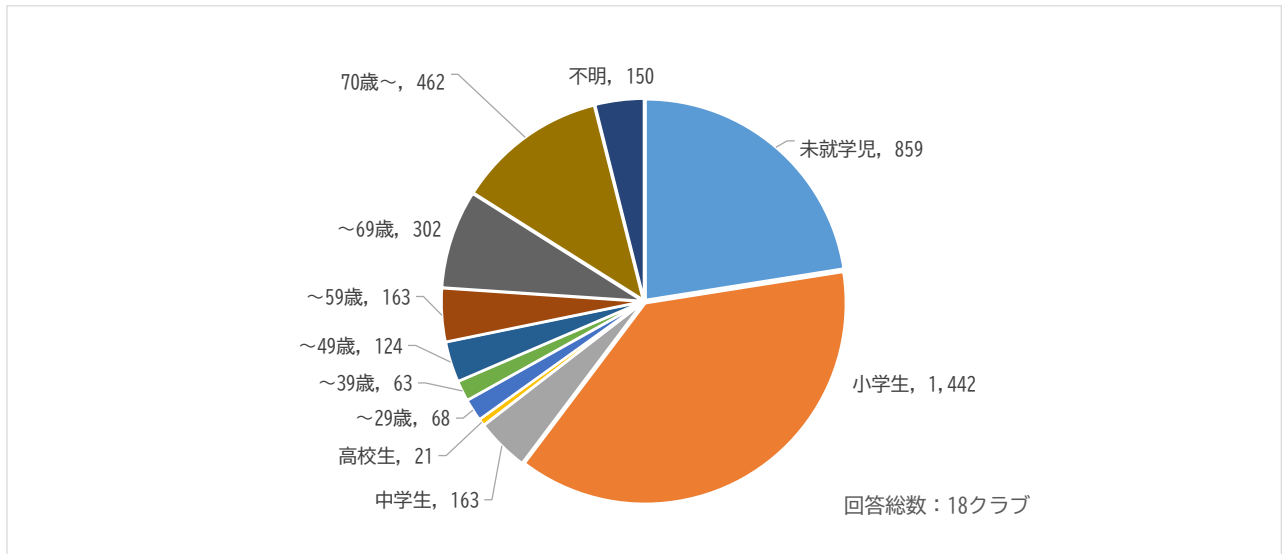
図表 12 沖縄県内における総合型地域スポーツクラブの会員規模別クラブ数



	1~50人	51~200人	201~500人	501~1000人	計
クラブ数	7	5	3	3	18
構成比 (%)	38.9	27.8	16.7	16.7	100.0

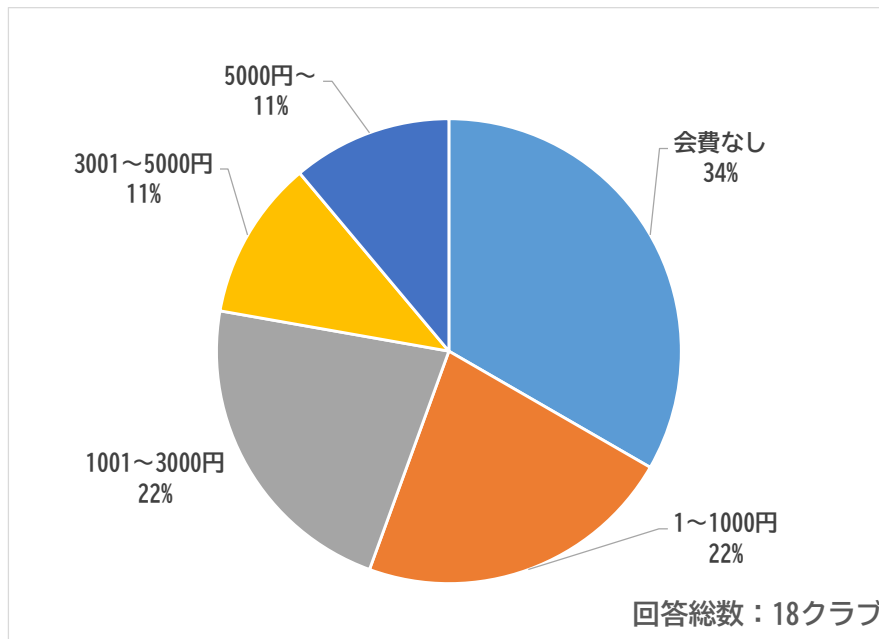
資料：スポーツ庁「令和2年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」

図表 13 沖縄県内における総合型地域スポーツクラブの年齢別会員数



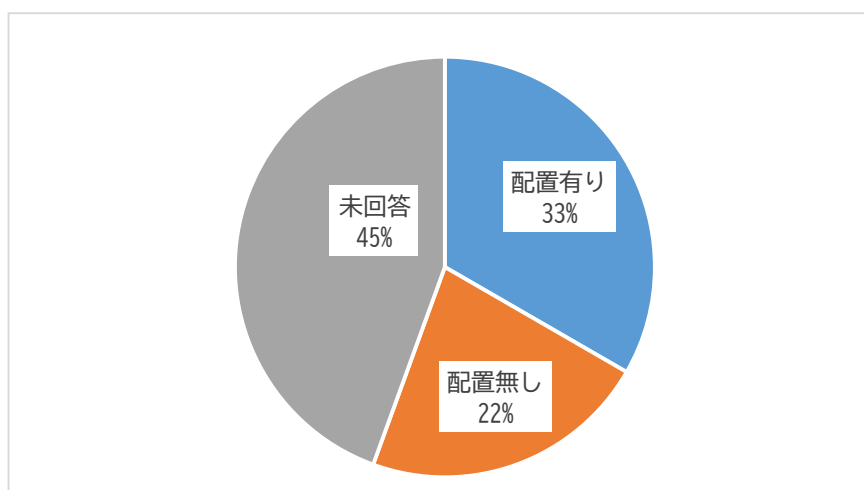
資料：スポーツ庁「令和2年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」

図表 14 沖縄県内における総合型地域スポーツクラブの会費の徴収状況



資料：スポーツ庁「令和2年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」

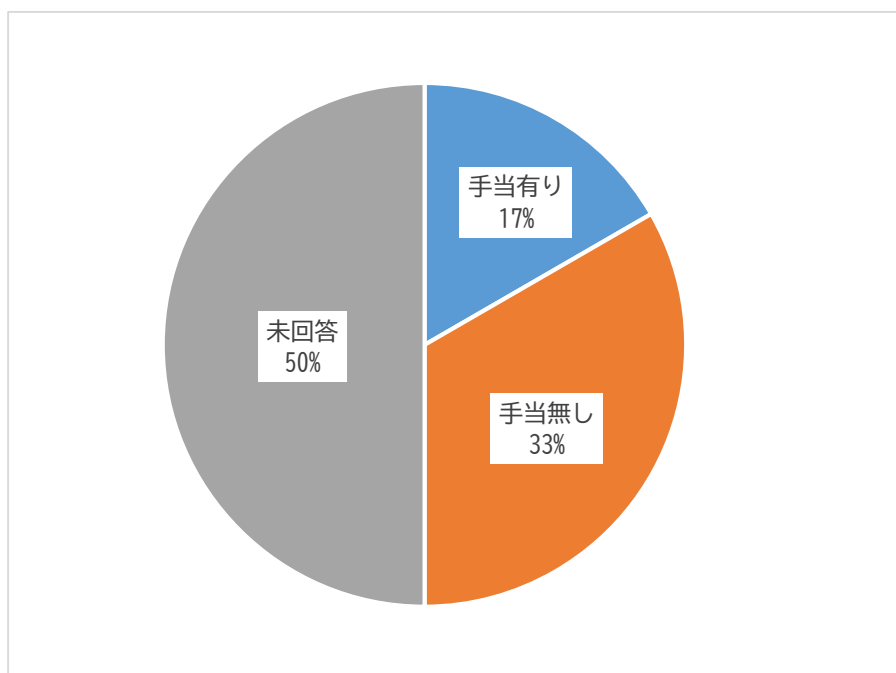
図表 15 沖縄県内における総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャーの配置の有無



	配置有り	配置無し	未回答	計
クラブ数	6	4	8	18
構成比 (%)	33.3	22.2	44.4	100.0

資料：スポーツ庁「令和2年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」

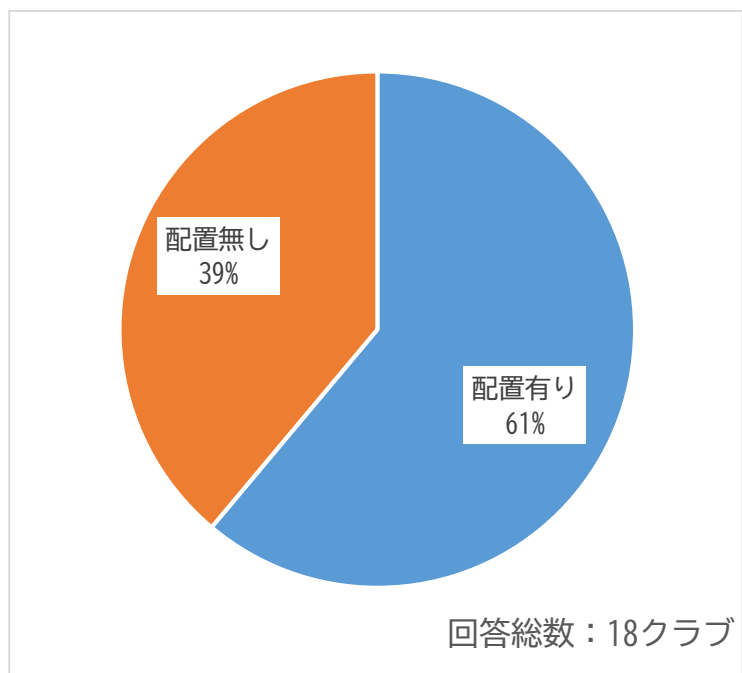
図表 16 沖縄県内における総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャーの手当の有無



	手当有り	手当無し	未回答	計
クラブ数	3	6	9	18
構成比 (%)	16.7	33.3	50.0	100.0

資料：スポーツ庁「令和2年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」

図表 17 沖縄県内における総合型地域スポーツクラブ所属指導者の有無



	配置有り	配置無し	計
クラブ数	11	7	18
構成比 (%)	61.1	38.9	100.0

資料：スポーツ庁「令和2年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」

図表 18 令和3年度沖縄県の体育・スポーツ施設整備状況

施設種別	県有施設	市町村有施設	南部地域	中部地域	北部地域	宮古地域	八重山地域	合計
1 陸上競技場	3	29	6	11	4	6	2	32
2 野球場・ソフトボール場	2	55	16	22	9	6	2	57
3 球技場	1	13	3	7	2	0	1	14
4 多目的運動広場	8	75	29	31	12	2	1	83
5 水泳プール(屋内)	1	11	2	2	7	0	0	12
6 水泳プール(屋外)	4	5	1	2	1	0	1	9
7 レジャープール	1	1	1	0	0	0	0	2
8 ダイビングプール	0	0	0	0	0	0	0	0
9 体育館	6	40	11	11	11	4	3	46
10 柔道場	0	1	0	0	1	0	0	1
11 剣道場	0	0	0	0	0	0	0	0
12 柔剣道場(武道場)	1	5	0	3	1	1	0	6
13 空手・合気道場	1	1	0	0	1	0	0	2
14 相撲場(屋内)	0	1	0	1	0	0	0	1
15 相撲場(屋外)	1	4	1	1	1	0	1	5
16 弓道場	1	1	0	1	0	0	0	2
17 アーチェリー場	0	0	0	0	0	0	0	0
18 庭球場(屋内)	1	0	0	0	0	0	0	1
19 庭球場(屋外)	2	45	22	17	5	0	1	47
20 バレーボール場(屋外)	0	0	0	0	0	0	0	0
21 バスケットボール場(屋外)	0	2	1	1	0	0	0	2
22 馬場	0	0	0	0	0	0	0	0
23 アイススケート場(屋内)	0	0	0	0	0	0	0	0
24 ローラースケート・インラインスケート場(屋内)	0	0	0	0	0	0	0	0
25 ローラースケート・インラインスケート場(屋外)	0	1	1	0	0	0	0	1
26 スケートボード場(屋内)	0	0	0	0	0	0	0	0
27 スケートボード場(屋外)	0	0	0	0	0	0	0	0
28 トレーニング場	0	9	4	3	2	0	0	9
29 レスリング場	0	0	0	0	0	0	0	0
30 ボクシング場	0	0	0	0	0	0	0	0
31 ダンス場	0	0	0	0	0	0	0	0
32 射撃場	1	0	0	0	0	0	0	1
33 ゴルフ場	2	4	3	1	0	0	0	6
34 ゴルフ練習場	0	0	0	0	0	0	0	0
35 ゲートボール場・クロケット場	0	4	2	2	0	0	0	4
36 スカッシュ・ラケットボール場	0	0	0	0	0	0	0	0
37 漕艇場	0	0	0	0	0	0	0	0
38 ヨット場	0	0	0	0	0	0	0	0
39 キャンプ場	9	4	3	0	1	0	0	13
40 ハイキングコース	1	3	0	0	0	0	3	4
41 オリエンテーリングコース	0	0	0	0	0	0	0	0
42 ランニングコース	0	2	0	0	2	0	0	2
43 サイクリングコース	1	5	0	5	0	0	0	6
44 海水浴場	3	9	2	4	2	1	0	12
45 スカイスports施設	0	0	0	0	0	0	0	0
46 その他	1	17	3	5	8	1	0	18
合計	51	347	111	130	70	21	15	398

※南部地域は、本島南部地域のほか、粟国村、座間味村、久米島町、南大東村、北大東村を含む。

※北部地域は、本島北部地域のほか、伊江村、伊平屋村、伊是名村を含む。

※八重山地域は、石垣市のほか、与那国町を含む。

資料：沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課

「令和3年度沖縄県体育・スポーツ施設整備状況調査」(令和4年2月)

図表 19 公立学校体育施設の開放状況（令和3年度）

区分	屋外運動場							水泳プール（屋外）		水泳プール（屋内）		体育館		武道場					
	設置校数 (A)	当該施設に係る学校開放事業の実施					設置校数 (C)	当該施設 に係る開 放事業の 実施校数 (D)	設置校数 (E)	当該施設 に係る開 放事業の 実施校数 (F)	設置校数 (G)	当該施設 に係る開 放事業の 実施校数 (H)	設置校数 (I)	当該施設 に係る開 放事業の 実施校数 (J)					
		実施校数 (B)	実施率 (B)/(A)	(B)のうち、											実施率 (D)/(C)	実施率 (F)/(E)	実施率 (H)/(G)	実施率 (J)/(I)	
夜間照明 設置校数	クラブハウス 設置校数	芝生化 整備校数																	
小学校	本校	253	135	53.4%	50	0	31	188	49	26.1%	0	0	250	225	90.0%	0	0		
	分校	1	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0%	0	0		
	計	254	135	53.1%	50	0	31	188	49	26.1%	0	0	251	225	89.6%	0	0		
中学校	本校	121	72	59.5%	41	1	12	83	9	10.8%	3	1	33.3%	126	118	93.7%	53	23	43.4%
	分校	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	121	72	59.5%	41	1	12	83	9	10.8%	3	1	33.3%	126	118	93.7%	53	23	43.4%
義務教育学校	本校	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	分校	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高等学校	本校	60	1	1.7%	0	0	0	56	0	0.0%	3	1	33.3%	60	4	6.7%	59	1	1.7%
	分校	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	60	1	1.7%	0	0	0	56	0	0.0%	3	1	33.3%	60	4	6.7%	59	1	1.7%
中等教育学校	本校	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	分校	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別支援学校	本校	11	1	9.1%	0	0	0	12	0	0.0%	2	0	0.0%	12	2	16.7%	0	0	
	分校	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	11	1	9.1%	0	0	0	12	0	0.0%	2	0	0.0%	12	2	16.7%	0	0	
合計	本校	445	209	47.0%	91	1	43	339	58	17.1%	8	2	25.0%	448	349	77.9%	112	24	21.4%
	分校	1	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0%	0	0	0	
	計	446	209	46.9%	91	1	43	339	58	17.1%	8	2	25.0%	449	349	77.7%	112	24	21.4%

資料：沖縄県教育委員会「公立学校体育施設の開放状況調査」

図表 20 沖縄県出身オリンピック出場選手一覧

NO	大会名	選手名	競技名	種目	出身校	特記
1	第20回 ミュンヘン大会 (1972年)	グシケン ヲウセイ 具志堅 興清	陸上競技	三段跳び	北山	
2		アラカキ ヨシ ミツ 新垣 吉光	ボクシング	ライトフライ級	沖縄	
3	第23回 ロサンゼルス大会 (1984年)	タイラ チョウジ 平良 朝治	ウエイトリフティング	67.5kg級	南部工業	5位
4		ヒラナカ ノブアキ 平仲 信明	ボクシング	ライトウエルター級	南部農林	
5		イズミカワ ヒロアキ 泉川 寛晃	近代五種		石川	
6	第24回 ソウル大会 (1988年)	タイラ チョウジ 平良 朝治	ウエイトリフティング	67.5kg級	南部工業	2大会連続出場
7		ニカワドリ ヨシヒロ 荷川取 義浩	ハンドボール		浦添	
8		トヤマ カツヤ 富山 克也	カヌー	カナディアンペア	沖縄水産	
9		イズミカワ ヒロアキ 泉川 寛晃	近代五種		石川	2大会連続出場
10	第25回 バルセロナ大会 (1992年)	トヤマ カツヤ 富山 克也	カヌー	カナディアンペア	沖縄水産	2大会連続出場
11		レイ アンジ 伊礼 淳	ウエイトリフティング	52kg級	糸満	
12		チネン タカシ 知念 孝	体操	団体	興南	3位 (団体メダル1)
13		イズミカワ ヒロアキ 泉川 寛晃	近代五種		石川	3大会連続出場
14	第26回 アトランタ大会 (1996年)	シモト ヒサヤ 吉本 久也	ウエイトリフティング	108kg級	那覇西	
15		ホシノ カヨ 星野 賀代	バレーボール		中部商業	
16	第27回 シドニー大会 (2000年)	シモト ヒサヤ 吉本 久也	ウエイトリフティング	+105kg級	那覇西	2大会連続出場
17		ナカガ マリ 仲嘉 真理	ウエイトリフティング	53kg級	沖縄尚学	7位
18		ミヤギ ナナ 宮城 ナナ	テニス		久場崎 ハイスクール	
19	第29回 北京大会(2008年)	オオシロ ミサキ 大城 みさき	ウエイトリフティング	48kg級	南風原	6位
20	第30回 ロンドン大会(2012年)	アラシロ ユキヤ 新城 幸也	自転車	ロードレース	八重山	
21	第31回 リオデジャネイロ大会 (2016年)	アラシロ ユキヤ 新城 幸也	自転車	ロードレース	八重山	2大会連続出場
22		ウチマ コウヘイ 内間 康平	自転車	ロードレース	北中城	
23		イトカズ ヨウイチ 糸数 陽一	ウエイトリフティング	62kg級	豊見城	4位
24		ザヤス コキ 座安 琴希	バレーボール		中部商業	

NO	大会名	選手名	競技名	種目	出身校	特記
25	第32回 東京大会 (2021年)	キヨナ ヨウ 喜友名 諒	空手道	形	興南	1位 (金メダル1)
26		ヤビク シウヘイ 屋比久 翔平	レスリング	グレコローマン77kg級	浦添工業	3位 (個人メダル1)
27		アランロ ユキヤ 新城 幸也	自転車	ロードレース	八重山	3大会連続出場
28		トウメ カウリ 當銘 孝仁	カヌー	カナディアンシングル	沖縄水産	
29		イトカズ ヨウイチ 系数 陽一	ウエイトリフティング	61kg級	豊見城	4位 2大会連続出場
30		ミヤマト マサノリ 宮本 昌典	ウエイトリフティング	73kg級	沖縄工業	7位
31		タイラ カイマ 平良 海馬	野球	投手	八重山商工	1位 (金メダル2)
32		イケハラ アヤカ 池原 綾香	ハンドボール		那覇西	
33		アガリエ ユウト 東江 雄斗	ハンドボール		興南	
34		ツハ ヒビキ 津波 響樹	陸上競技	走幅跳	那覇西	

資料: 沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課

図表 21 沖縄県出身パラリンピック出場選手一覧

NO	大会名	選手名	競技名	種目	出身校	特記
1	シドニー大会 (2000年)	トモリ ヒロミ 友利 博美	車いすバスケットボール		那覇市	2位
2		コジョウ アキヒロ 古城 暁博	パラ陸上	100m	宮古島市	8位
3	アテネ大会 (2004年)	ナカザト シン 仲里 進	車いすラグビー		浦添	8位
4	北京大会 (2008年)	ウエノナバル ヒロカズ 上与那原 寛和	車いす陸上	200m 400m 800m フルマラソン	山内中	200m、400m6位 800m4位 マラソン2位
5		ナカザト シン 仲里 進	車いすラグビー	ラグビー	浦添	2大会連続出場7位
6		マタヨシ キョト 又吉 清人	ライフル射撃	エアライフル フリーライフル	浦添市	エア20位 フリー10位
7	ロンドン大会 (2012年)	ナカザト シン 仲里 進	車いすラグビー	ラグビー	浦添	3大会連続出場4位
8		ウエノナバル ヒロカズ 上与那原 寛和	車いす陸上	100m、200m 400m、800m	山内中	2大会連続出場 800m7位
9	リオデジャネイロ大会 (2016年)	ナカザト シン 仲里 進	車いすラグビー	ラグビー	浦添	4大会連続出場 3位
10		ウエノナバル ヒロカズ 上与那原 寛和	車いす陸上	400m 1500m	山内中	3大会連続出場 400m 6位 1500m 4位
11	東京大会 (2020年)	ウエノナバル ヒロカズ 上与那原 寛和	車いす陸上	400m 1500m	山内中	4大会連続出場 400m 3位 1500m 3位
12		キナ ツバサ 喜納 翼	車いす陸上	マラソン	コザ	7位

資料：沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課

図表 22 アジア競技大会出場沖縄県関係選手一覧

NO	大会名	選手数
1	第15回 ドーハ大会 2016年(カタール)	4名
2	第16回 広州大会 2010年(中国)	6名
3	第17回 仁川大会 2014年(韓国)	8名
4	第18回 ジャカルタ大会 2018年(インドネシア)	17名

資料：沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課

図表 23 全国高校総体入賞成績一覧（平成 23 年度～令和 3 年度）

団体の部

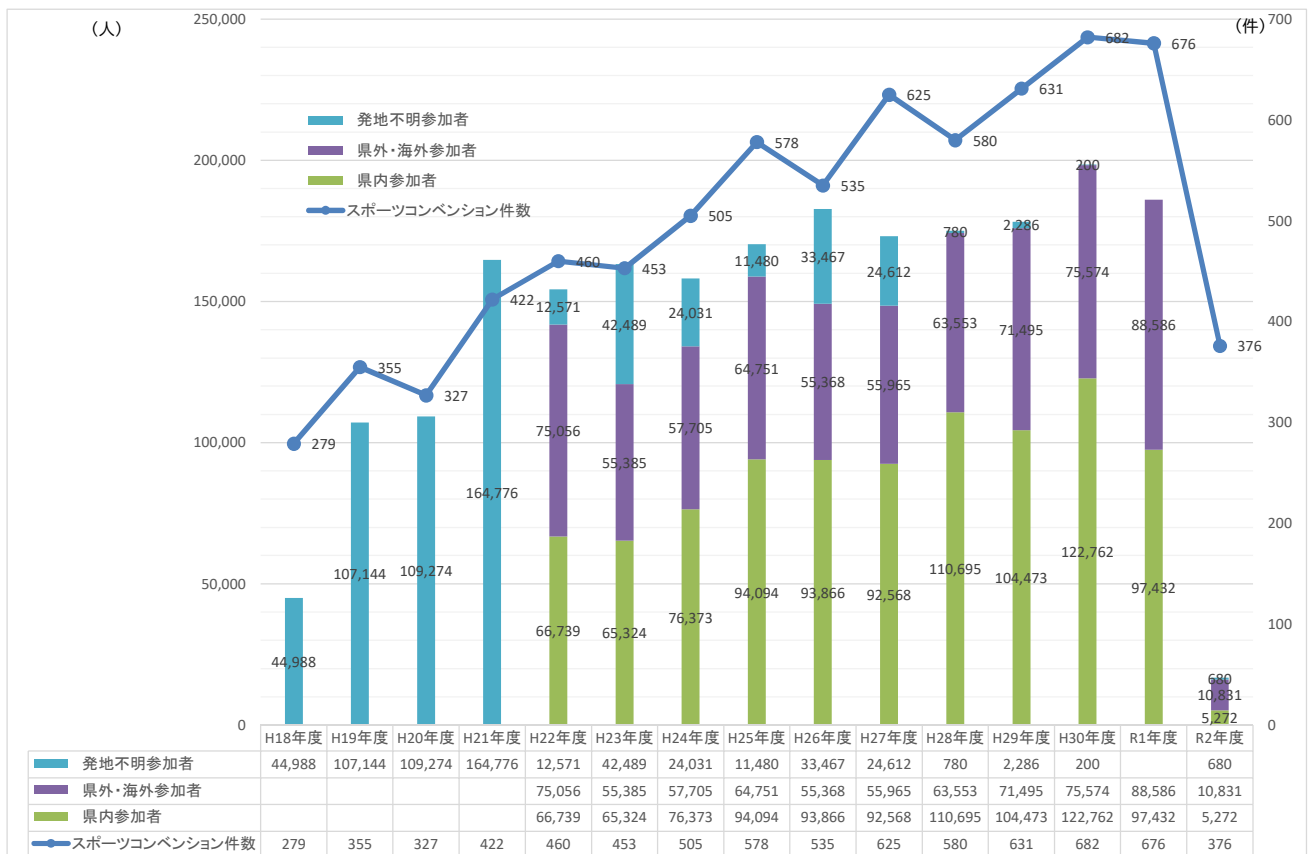
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和3年度		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
1 位				1	2		1	1				1				1	1	1	1			4	5
2 位	1		1						1			1				1		1		1		3	4
3 位	1	1	2	1	1	1	1				1						1	1			7	4	
4 位																						0	0
5 位	1	1	1		2	1	1		2	2			1		1	1	1	1	2	2	12	8	
6 位																						0	0
7 位	1						1														2	0	
8 位					1		1		2													4	0
小計	4	2	4	2	6	2	5	1	5	2	1	2	1	0	1	3	3	4	2	3	32	21	
合計	6		6		8		6		7		3		1		4		7		5		53		

個人の部

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和3年度		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1 位	4	1	5	1	6	1	1			1	1	1	1				2	1	3	19	11	
2 位	4	1	3	1	2	1	2		1	1	2		1	1	1	1	1		3	2	19	8
3 位	5	3	4	2	4	2	3		3	2		1	3	2	1		2	2	3	1	28	15
4 位	2	1	3		1		3		2		1		1		2		1	1			16	2
5 位	3	1	2	2	2	2	1		5		4	3	3	3	7	3	3	6	4		34	20
6 位	1	1	3		3				1				1		2		1		1		13	1
7 位	4	1	1		1		1		3	1	2		1		1		3			1	17	3
8 位	2		1		2		6	2			1		1				2		1		16	2
小計	25	9	22	6	21	6	17	2	15	5	11	5	11	7	14	4	13	11	13	7	162	62
合計	34		28		27		19		20		16		18		18		24		20		224	

資料：沖縄県教育委員会保健体育課資料

図表 24 スポーツコンベンション開催実績



資料：沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課

3. 沖縄県スポーツ推進審議会条例・委員名簿

○沖縄県スポーツ推進審議会設置条例

昭和48年1月5日条例第16号

改正

平成11年12月27日条例第59号

平成20年3月28日条例第21号

平成23年2月9日条例第1号

平成23年12月26日条例第47号

沖縄県スポーツ振興審議会条例をここに公布する。

沖縄県スポーツ推進審議会設置条例

(設置)

第1条 スポーツ基本法(平成23年法律第78号)第31条の規定に基づき、沖縄県スポーツ推進審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(担任する事務)

第2条 審議会は、知事又は沖縄県教育委員会の諮問に応じ、スポーツ基本法第10条第1項に規定するスポーツの推進に関する計画その他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議する。

(組織)

第3条 審議会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、学識経験のある者、スポーツ団体を代表する者、関係行政機関の職員その他知事が適当と認める者のうちから、知事が任命する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員が互選する。

3 会長は、審議会の会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を行う。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会の会議は、委員の過半数の出席がなければ、開くことができない。

3 審議会の会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、文化観光スポーツ部において処理する。

(補則)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成11年12月27日条例第59号)

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年3月28日条例第21号)

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年2月9日条例第1号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年12月26日条例第47号)

この条例は、公布の日から施行する。

沖縄県スポーツ推進審議会委員名簿（令和4年3月25日現在）

第4期 沖縄県スポーツ推進審議会委員

任期：2年 令和2年3月27日～令和4年3月26日

	番号	氏名	所属職名	任期	備考
学識経験者	1	おおしろ ちかこ 大 城 史 子	タピック沖縄リハビリテーションセンター病院 医師	1期	
	2	ひがしおんな あきよ 東 恩 納 玲 代	名桜大学人間健康学部 准教授	1期	副会長
	3	みやぎ かずな 宮 城 一 菜	琉球大学農学部 准教授	1期	
	4	いしはら まさこ 石 原 端 子	沖縄大学人文学部 准教授	3期	
スポーツ団体	5	ずけらん おさゆき 瑞 慶 覧 長 行	(公財)沖縄県スポーツ協会 理事長	2期	会長
	6	よなは なおき 與 那 覇 直 樹	沖縄県レクリエーション協会 理事長	2期	
	7	ほりかわ えりこ 堀 川 江 梨 子	沖縄県スポーツ推進委員協議会 理事	2期	
	8	おやかかわ おさむ 親 川 修	沖縄県障がい者スポーツ協会 副理事長	1期	
	9	うえち はやと 上 地 勇 人	沖縄県高等学校体育連盟 会長	1期	
	10	やすなが じゅんいち 安 永 淳 一	沖縄バスケットボール株式会社 取締役	3期	副会長
行政関係者	11	やましろ よしつぐ 山 城 良 嗣	沖縄県市町村教育委員会連合会 副会長	1期	
	12	もとなが たかや 本 永 貴 也	宜野湾市市民経済部観光農水課 課長	1期	
その他	13	きんじょう みちとし 金 城 道 年	沖縄県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会 代表理事	1期	
	14	しんじょう きよひで 新 城 清 秀	沖縄県空手道連盟 副会長 (沖縄県伝統空手道振興会 理事)	2期	
	15	たいら まり 平 良 真 理	沖縄県ウエイトリフティング協会 理事 (嘉手納高等学校)	3期	

4. 計画の策定経緯

「沖縄県スポーツ推進計画」策定の経緯

年 月 日	主 な 策 定 経 過
平成24年11月8日	第1回沖縄県スポーツ推進審議会 新委員委嘱交付、計画の骨子検討
平成24年12月中旬	一次素案に対する委員意見依頼
平成24年12月18日	知事から諮問
平成24年12月19日	第2回沖縄県スポーツ推進審議会 意識調査分析報告、素案に対する意見
平成25年1月25日	第3回沖縄県スポーツ推進審議会 二次素案検討・決定
平成25年2月1日 ～2月28日	パブリック・コメント（県民意見） 3名（8件）
平成25年2月7日 ～2月22日	市町村・関係団体意見照会 2市、3団体（36件）
平成25年3月5日	第4回沖縄県スポーツ推進審議会 答申案検討・決定
平成25年3月12日	知事へ答申
平成25年3月	沖縄県スポーツ推進計画の策定

「沖縄県スポーツ推進計画」改定の経緯

年 月 日	主 な 策 定 経 過
平成28年3月29日	平成27年度第1回沖縄県スポーツ推進審議会 沖縄県スポーツ推進計画の中間評価及び見直し
平成29年3月30日	平成28年度第1回沖縄県スポーツ推進審議会 沖縄県スポーツ推進計画の見直し報告
平成29年9月21日	平成29年度第1回沖縄県スポーツ推進審議会 知事から諮問 沖縄県スポーツ推進計画改定素案に対する審議
平成29年12月18日	平成29年度第2回沖縄県スポーツ推進審議会 沖縄県スポーツ推進計画改定素案に対する審議
平成30年3月16日	平成29年度第3回沖縄県スポーツ推進審議会 沖縄県スポーツ推進計画改定計画答申案検討・決定
平成30年3月23日	知事へ答申
平成30年8月	沖縄県スポーツ推進計画（改定計画）の策定

「第2期沖縄県スポーツ推進計画」策定の経緯

年 月 日	主 な 策 定 経 過
令和3年12月24日	令和3年度第1回沖縄県スポーツ推進審議会 沖縄県スポーツ推進計画改定の総点検 知事からの諮問 第2期沖縄県スポーツ推進計画素案に対する審議
令和4年1月17日 ～1月21日	一次素案に対する委員・市町村・関係団体意見照会
令和4年2月1日	令和3年度第2回沖縄県スポーツ推進審議会 二次素案検討・決定
令和4年2月7日 ～3月7日	パブリック・コメント（県民意見） 4名、2団体（30件）
令和4年2月10日 ～2月25日	二次素案に対する委員・市町村・関係団体意見照会
令和4年3月15日	令和3年度第3回沖縄県スポーツ推進審議会 答申案検討・決定
令和4年3月25日	知事へ答申
令和4年3月31日	第2期沖縄県スポーツ推進計画の策定

第2期沖縄県スポーツ推進計画

令和4年3月

沖縄県

文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2

TEL 098-866-2708